

令和6年度

沼津市各会計歳入歳出決算 審査意見書

一	般	会	計
特	別	会	計
公	営	会	計
企	業		

沼津市監査委員

沼 監 第 4 9 号
令和 7 年 9 月 1 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 間 野 吉 幸
同 久 松 但
同 植 松 恭 一

令和 6 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度沼津市一般会計・
各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による
各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	8
(5)	債務負担行為の状況	9
(6)	財 政 状 況	10
2	総 括 意 見	12
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土 地 取 得 事 業	50
(3)	介 護 保 険 事 業	51
(4)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	債 権	56
(4)	基 金	56
付	表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	85
(4) 経営成績	88
(5) 財政状態	92
(6) 資金の状況	93
付 表	96
2 水道事業会計	105
(1) 決算の概要及び総括意見	105
(2) 業務実績	106
(3) 予算の執行状況	107
(4) 経営成績	110
(5) 財政状態	112
(6) 資金の状況	113
付 表	116
3 下水道事業会計	123
(1) 決算の概要及び総括意見	123
(2) 業務実績	124
(3) 予算の執行状況	125
(4) 経営成績	128
(5) 財政状態	130
(6) 資金の状況	131
付 表	134

一般会計及び特別会計

令和 6 年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 6 年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和 6 年度 沼津市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 16 日から令和 7 年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第 4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	96,520,466	41,584,920	138,105,386
歳 出	92,736,569	40,902,398	133,638,967
歳入歳出差引額	3,783,897	682,523	4,466,420

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では5,950,128千円(4.5%)増加し、歳出では5,097,401千円(4.0%)増加している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	96,449,675	36,721,911	133,171,586
歳 出	87,873,560	40,831,607	128,705,166
歳入歳出差引額	8,576,116	△4,109,696	4,466,420

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,863,009 千円

特別会計から一般会計へ 70,791 千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	138,105,386	132,155,258	5,950,128	4.5
一般会計	96,520,466	90,280,421	6,240,045	6.9
特別会計	41,584,920	41,874,838	△289,918	△0.7
歳 出	133,638,967	128,541,566	5,097,401	4.0
一般会計	92,736,569	87,300,912	5,435,657	6.2
特別会計	40,902,398	41,240,653	△338,256	△0.8
歳入歳出差引額	4,466,420	3,613,693	852,727	23.6
一般会計	3,783,897	2,979,508	804,389	27.0
特別会計	682,523	634,184	48,338	7.6
翌年度繰越財源	424,720	229,373	195,347	85.2
一般会計	424,720	229,373	195,347	85.2
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	4,041,700	3,384,320	657,380	19.4
一般会計	3,359,177	2,750,135	609,042	22.1
特別会計	682,523	634,184	48,338	7.6
単年度収支額	657,380	△684,493	1,341,873	—
一般会計	609,042	△361,820	970,861	—
特別会計	48,338	△322,673	371,011	—
実質単年度収支額	742,210	△1,038,782	1,780,992	—
一般会計	935,354	△816,312	1,751,665	—
特別会計	△193,144	△222,470	29,326	—

(注) 1 実 質 収 支 額 = 歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

2 単 年 度 収 支 額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額＋基金積立額＋繰上償還金－基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	128,920,000	121,443,000	7,477,000	6.2
	補 正	14,833,438	14,807,198	26,240	0.2
	繰越事業費繰越額	4,305,758	2,161,601	2,144,157	99.2
	最 終	148,059,196	138,411,799	9,647,397	7.0
歳 入	調 定 額	143,992,832	136,736,537	7,256,295	5.3
	決 算 額	138,105,386	132,155,258	5,950,128	4.5
	対予算現額収入率	93.3	95.5	△2.2	—
	対調定額収入率	95.9	96.6	△0.7	—
	不 納 欠 損 額	378,687	441,040	△62,353	△14.1
	収 入 未 済 額	5,508,758	4,140,238	1,368,520	33.1
歳 出	決 算 額	133,638,967	128,541,566	5,097,401	4.0
	執 行 率	90.3	92.9	△2.6	—
	翌年度繰越額	7,950,401	4,305,758	3,644,643	84.6
	不 用 額	6,469,828	5,564,475	905,353	16.3

本年度の当初予算額は128,920,000千円で、これに補正予算額14,833,438千円と繰越事業費繰越額4,305,758千円を加えた最終予算額は148,059,196千円となっており、前年度に比べ9,647,397千円(7.0%)増加している。

歳入については、調定額は143,992,832千円で、前年度に比べ7,256,295千円(5.3%)増加しており、決算額は138,105,386千円で、前年度に比べ5,950,128千円(4.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し93.3%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。また、調定額に対しては95.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

不納欠損額は378,687千円で、前年度に比べ62,353千円(14.1%)減少している。この主な内容は、一般会計では市税77,513千円(前年度83,194千円)、諸収入45,526千円(同47,597千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料214,487千円(同279,141千円)、介護保険事業会計の保険料22,753千円(同21,058千円)である。

次に、収入未済額は5,508,758千円で、前年度に比べ1,368,520千円(33.1%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金3,348,667千円(前年度2,093,214千円)、市税759,374千円(同806,374千円)であり、特に市税においては固定資産税395,850千円(同419,084千円)、市民税280,794千円(同298,115千円)である。特別会計では国民健康保険事業

会計の国民健康保険料688,948千円(同810,236千円)、介護保険事業会計の保険料51,046千円(同58,116千円)である。

歳出決算額は133,638,967千円で、前年度に比べ5,097,401千円(4.0%)増加している。

執行率は90.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は7,950,401千円(対予算比5.4%)で、前年度に比べ3,644,643千円(84.6%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費5,804,441千円(対予算比25.0%)、教育費1,396,466千円(同14.9%)である。

不用額は6,469,828千円(対予算比4.4%)で、前年度に比べ905,353千円(16.3%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費1,317,271千円(対予算比3.7%)、土木費1,313,688千円(同5.7%)である。特別会計では国民健康保険事業会計の保険給付費262,528千円(同2.0%)、介護保険事業会計の保険給付費245,466千円(同1.5%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			事 業 名	金 額	繰越額	一般財源
一 般 会 計	継 続 費	民生費	第四小学校放課後児童クラブ整備事業	29,358	21,143	3,435
		教育費	第四小学校校舎整備事業	723,167	618,543	3,760
			大岡中学校校舎整備事業	659,720	551,612	49,631
	繰 越 明 許 費	総務費	地区センター整備事業	6,400	6,400	6,400
		民生費	低所得世帯支援給付金支給事業	850,000	264,236	0
		衛生費	ゼロカーボンシティNUMAZU 2050推進事業	10,390	10,390	0
		農林水産業費	水道事業会計繰出金	158,000	158,000	11,000
			中間処理施設整備事業	564,331	243,871	54,871
			治山事業	22,809	22,809	209
		土木費	土地改良施設整備事業	2,706	2,706	206
			道路維持事業	103,407	102,690	1,595
			道路新設改良事業	103,997	92,096	413
			道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)	333,971	278,196	15,468
			橋梁等道路構造物維持事業	363,502	348,056	9,065
			自転車・歩行者ネットワーク整備事業	36,110	36,094	475
			河川管理施設維持事業	44,200	40,512	712
			一般河川整備事業	37,900	37,630	30
			総合的治水対策整備事業	408,000	408,000	2,400
			急傾斜地崩壊対策事業	11,000	7,040	72
			中心市街地まちづくり戦略事業	42,622	2,684	142
			まちなか居住促進事業	4,290	4,290	560

(単位：千円)

区 分			事 業 名	金 額	繰越額	一般財源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	土木費	町方町・通横町地区市街地再開発 事業	955,735	715,735	8,938
			大手町五丁目第一地区市街地再開 発事業	73,993	73,993	565
			鉄道施設移転事業	272,579	173,693	15,339
			鉄道高架化事業	22,660	22,660	0
			岡宮北土地地区画整理事業	804,944	518,765	32,472
			沼津駅南土地地区画整理事業	60,000	58,717	3,188
			静岡東部拠点土地地区画整備事業	521,424	312,028	12,787
			沼津南一色線道路改良事業	801,541	797,168	35,058
			片浜西沢田線道路改良事業	1,951,570	1,557,363	40,625
			金岡浮島線道路改良事業	139,647	136,095	3,435
			電線共同溝整備事業	18,075	17,052	102
			高架側道整備事業	46,424	44,249	971
			中央公園リノベーション事業	19,635	19,635	917
		消防費 教育費	消防団施設整備事業	7,370	5,990	90
			中学校営繕・改修事業	102,977	102,977	1,443
			史跡等保全整備事業（興国寺城跡 保存整備事業）	4,660	4,660	740
		災害復旧費	市民文化センター施設整備事業	104,684	92,290	9,190
			スポーツ施設マネジメント事業	26,384	26,384	84
			農林施設災害復旧事業	20,129	13,949	194
合 計				10,470,311	7,950,401	326,582

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は 6,928,100 千円(一般会計 6,928,100 千円、特別会計 0 千円)で、前年度に比べ 1,281,500 千円(22.7%)増加している。

主なものは、土木債 4,723,700 千円、衛生債 622,200 千円である。

増加した主なものは、土木債で、前年度に比べ 1,241,900 千円(35.7%)増加している。減少した主なものは、臨時財政対策債で、前年度に比べ 394,000 千円(53.3%)減少している。

元利償還額は 6,408,298 千円で、前年度に比べ 301,321 千円(4.5%)減少している。

6 年度末における元金現在高は 71,372,783 千円(一般会計 71,372,783 千円、特別会計 0 千円)で、前年度に比べ 908,470 千円(1.3%)増加している。

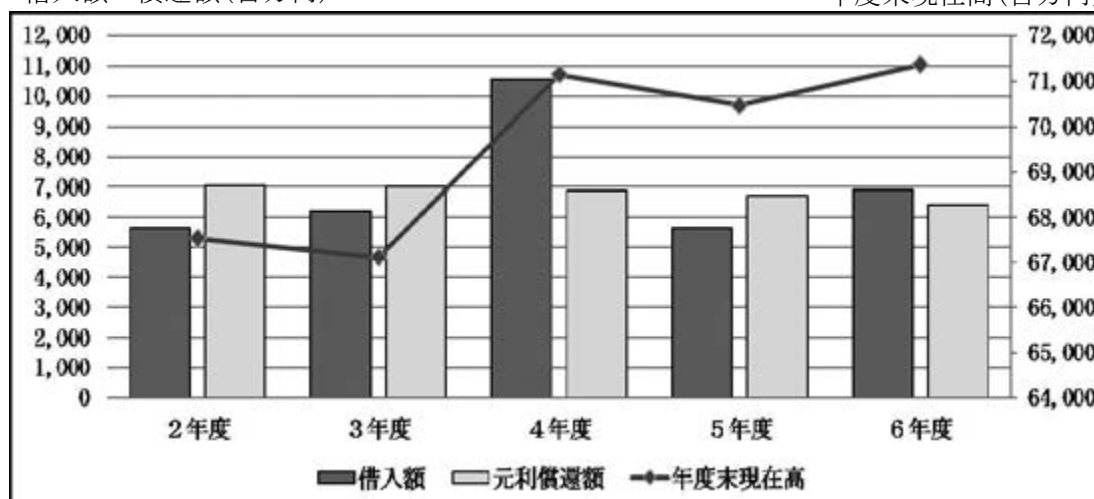
(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 元金現在高	5 年 度 末 元金現在高	6 年 度				6 年 度 末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	71,146,189	70,464,313	6,928,100	6,019,630	388,668	6,408,298	71,372,783
普通債	47,496,497	48,514,843	6,488,300	3,947,031	329,403	4,276,434	51,056,112
災害復旧債	326,043	369,342	95,000	6,987	1,452	8,439	457,355
その他	23,323,649	21,580,128	344,800	2,065,612	57,813	2,123,425	19,859,316
特別会計	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	71,146,189	70,464,313	6,928,100	6,019,630	388,668	6,408,298	71,372,783

最近 5 か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

6年度までに設定し、6年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は49,329,717千円である。

なお、7年度以降の支出予定額は32,059,382千円である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		7 年 度 以 降 の支出予定額
		5年度まで	6 年 度	
一 般 会 計	43,246,548	7,304,208	6,196,746	29,745,594
特 別 会 計	333,193	182,488	81,950	68,755
企 業 会 計	5,749,976	1,599,228	1,487,568	2,245,033
合 計	49,329,717	9,085,924	7,766,264	32,059,382

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.899	0.909	0.929	0.943	0.960
経 常 収 支 比 率 (%)	90.3	87.8	87.3	85.5	88.6
実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	6.5	7.5	8.2	3.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.6	4.9	5.0	5.0
公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.7	9.2	9.1	9.7

(注) 1 財 政 力 指 数＝基準財政収入額÷基準財政需要額〔3年間の平均値〕

2 経 常 収 支 比 率＝経常経費充当一般財源÷*経常一般財源収入×100

*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出

3 実 質 収 支 比 率＝実質収支額÷標準財政規模×100

4 実 質 公 債 費 比 率＝{(A+B)－(C+D)}÷(E－D)×100

A：地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模

5 公 債 費 比 率＝{A－(B+C)}÷(D－C)×100

A：元利償還金

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：災害復旧費等に係る基準財政需要額

D：標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.899 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は 90.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には 3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 7.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 4.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 8.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

2 総括意見

令和6年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、令和6年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比2,113人減の184,563人であり、一方で、65歳以上の高齢者の割合は0.2ポイント増の32.9%になっている状況である。

こうした中、本市の令和6年度予算では、第5次沼津市総合計画に定める将来都市像である「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けて、「暮らしやすいまちへ」「ひとが行き交うまちへ」「産業が元気なまちへ」「安全・安心のもとで暮らせるまちへ」の重点的に取り組む4つの視点に基づく諸事業のほか、「動き出す創り出す」を実感できるまちづくりの観点から、沼津駅周辺総合整備事業の推進、まちなか公共空間の整備・活用、文化芸術の振興を図るために様々な事業が実施された。

令和6年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰入金、財産収入、寄附金等は増加し、市税、繰越金、使用料及び手数料等は減少している。繰入金の増加については、主にふるさと応援基金繰入金が増加したこと、財産収入の増加については、主に土地売却収入が増加したことによるものである。

市税は、主に企業収益の増により法人市民税が増加したものの、定額減税による個人市民税の減少、評価替えに伴う地価下落の反映及び在来家屋の評価額の減による固定資産税の減少により全体として減少している。使用料及び手数料の減少については、主に衛生使用料が減少したことによるものである。その結果、自主財源は前年度に比べ336,914千円増加している。

一方、依存財源についても、国庫支出金、市債が増加したことなどにより、前年度に比べ5,903,132千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ6,240,045千円増加している。

特別会計の各事業の歳入は、国民健康保険事業が前年度に比べ1,059,598千円減少する一方、後期高齢者医療事業が491,691千円、介護保険事業が263,990千円、土地取得事業が14,000千円それぞれ増加している。

一般会計においては、不納欠損額は減少する一方、収入未済額は増加しており、対調定収入率は前年度に比べ1.2ポイント低下している。一方、特別会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、自主納付の促進と、滞納整理の早期着手を強化する取り組みなどを続けてきたことによるものである。

企画費寄附金が前年度に比べ 97,842 千円(2.2%)増加したが、ふるさと納税制度の寄附の実績は、社会情勢等や年度により大きく変動するものである。そのため、自主財源の根幹をなす市税収入については、安定的な財源確保及び負担公平の観点から引き続き適正な賦課・徴収に努められるとともに、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 90.3%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において継続費に係るものが第四小学校校舎整備事業など 3 件で 1,191,298 千円、繰越明許費に係るものが片浜西沢田線道路改良事業など 37 件で 6,759,103 千円となっている。繰越明許費に係るものについては、経費の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 1,166,585 千円(25.5%)増加する一方、特別会計では 261,232 千円(26.5%)減少している。不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 5,435,657 千円増加している。性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 25.0%を占める一方、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。投資的経費の普通建設事業費は 16.7%を占め、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。金額が増加した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 4,589,397 千円増加している。減少した主なものは積立金で、前年度に比べ 1,600,364 千円減少している。

特別会計の各事業の歳出は、国民健康保険事業が前年度に比べ 1,032,436 千円減少する一方、後期高齢者医療事業が 489,428 千円、介護保険事業が 190,752 千円、土地取得事業が 14,000 千円それぞれ増加している。

令和 6 年度は、鉄道高架事業では新車両基地の工事に着手し、中間処理施設整備事業では新中間処理施設整備運営事業の落札者が決定するなど大型公共事業の進捗が図られている。また、キャッシュレス決済の活用など行政 D X を推進していくことで、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化と生産性の向上に取り組んでいる。

一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、人口減少、自然災害や物価の高騰など、地方自治体を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。また、町方町・通横町第一地区第一種市街地再開発事業が本格的に動き出すなど、今後も大きな

財政負担が予想されている。

今後とも、第5次沼津市総合計画に掲げる「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けた市政を着実に推進していくために、限りある人的・物的資源を有効に活用するとともに、積極的に財源の確保に努め、重点事業の厳選と経費の効率化による効果的な行財政運営に努められたい。

・市債

6年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 908,470 千円(1.3%)増加しているが、これは普通債の借入額が増加したことなどによるものである。

市債については、財政指標や財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

6年度末における残高は 5,473,110 千円であり、前年度末に比べ 326,312 千円(6.3%)増加している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数及び経常収支比率は前年度より悪化しているものの、実質公債費比率及び公債費比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後も財政指標の推移にも注視しながら、財政健全化の推進に努められたい。

一般會計

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入96,520,466千円、歳出92,736,569千円、歳入歳出差引額(形式収支額)3,783,897千円で、翌年度繰越財源424,720千円を控除した実質収支額は3,359,177千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では609,042千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(2,081,778千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(1,755,466千円)を減じた実質単年度収支額は935,354千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	87,960,000	80,090,000	7,870,000	9.8
	補 正	14,164,658	13,931,930	232,728	1.7
	繰越事業費繰越額	4,305,758	2,161,601	2,144,157	99.2
	最 終	106,430,416	96,183,531	10,246,885	10.7
歳 入	調 定 額	101,339,686	93,597,527	7,742,160	8.3
	決 算 額	96,520,466	90,280,421	6,240,045	6.9
	対予算現額収入率	90.7	93.9	△3.2	—
	対調定額収入率	95.2	96.5	△1.2	—
	不 納 欠 損 額	125,066	132,097	△7,031	△5.3
	収 入 未 済 額	4,694,154	3,185,009	1,509,145	47.4
	翌年度繰越財源	424,720	229,373	195,347	85.2
歳 出	決 算 額	92,736,569	87,300,912	5,435,657	6.2
	執 行 率	87.1	90.8	△3.6	—
	翌年度繰越額	7,950,401	4,305,758	3,644,643	84.6
収 支 額	不 用 額	5,743,446	4,576,861	1,166,585	25.5
	形 式 収 支 額	3,783,897	2,979,508	804,389	27.0
	実 質 収 支 額	3,359,177	2,750,135	609,042	22.1
	単 年 度 収 支 額	609,042	△361,820	970,861	—
実 質 単 年 度 収 支 額	実質単年度収支額	935,354	△816,312	1,751,665	—

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	106,430,416	101,339,686	96,520,466	125,066	4,694,154	90.7	95.2
5 年 度	96,183,531	93,597,527	90,280,421	132,097	3,185,009	93.9	96.5
増 減	10,246,885	7,742,160	6,240,045	△7,031	1,509,145	△3.2	△1.2
増 減 率	10.7	8.3	6.9	△5.3	47.4	—	—

予算現額 106,430,416 千円に対して、決算額は 96,520,466 千円であり、前年度に比べ 6,240,045 千円(6.9%)増加している。

決算額の主なものは、市税 34,113,138 千円(構成比 35.3%)、国庫支出金 19,281,065 千円(同 20.0%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 1,737,403 千円(9.9%)、市債 1,281,500 千円(22.7%)である。

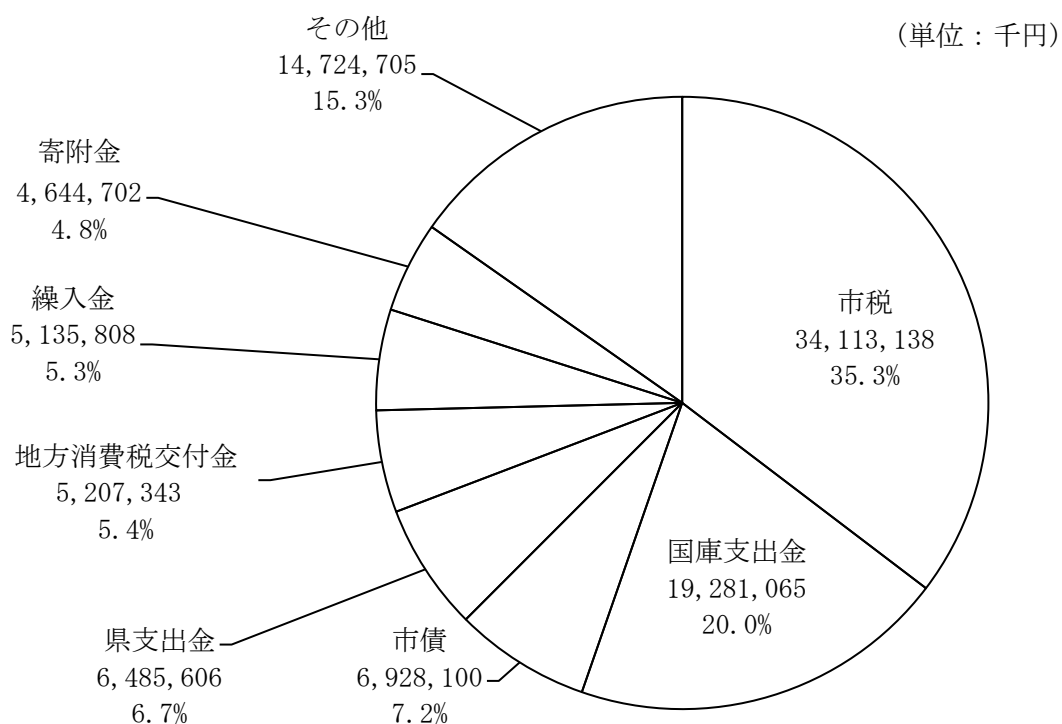
減少した主なものは、市税 365,180 千円(1.1%)、繰越金 224,572 千円(7.0%)である。

収入率は、予算現額に対し 90.7%、調定額に対し 95.2%であり、前年度に比べ対予算現額では 3.2 ポイント低下し、対調定額では 1.2 ポイント低下している。

不納欠損額は 125,066 千円で、内訳は市税 77,513 千円、諸収入 45,526 千円、使用料及び手数料 1,997 千円、財産収入 30 千円である。これは、前年度に比べ 7,031 千円(5.3%)減少している。

収入未済額は 4,694,154 千円で、前年度に比べ 1,509,145 千円(47.4%)増加している。この主な内容は、国庫支出金が 3,348,667 千円で、前年度に比べ 1,255,453 千円(60.0%)の増加、市税が 759,374 千円で、前年度に比べ 47,001 千円(5.8%)の減少、県支出金が 344,191 千円で、前年度に比べ 294,720 千円(595.7%)の増加となっている。なお、市税は固定資産税 395,850 千円、市民税 280,794 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	34,113,138	35.3	34,478,318	38.2	△365,180	△1.1
	使用料及び手数料	1,090,036	1.1	1,100,403	1.2	△10,367	△0.9
	財 産 収 入	569,736	0.6	427,613	0.5	142,123	33.2
	繰 越 金	2,979,508	3.1	3,204,080	3.5	△224,572	△7.0
	そ の 他	12,326,897	12.8	11,531,987	12.8	794,910	6.9
	計	51,079,315	52.9	50,742,402	56.2	336,914	0.7
依存財源	地 方 交 付 税	4,402,744	4.6	3,702,528	4.1	700,216	18.9
	国 庫 支 出 金	19,281,065	20.0	17,543,662	19.4	1,737,403	9.9
	県 支 出 金	6,485,606	6.7	5,682,741	6.3	802,864	14.1
	市 債	6,928,100	7.2	5,646,600	6.3	1,281,500	22.7
	そ の 他	8,343,636	8.6	6,962,488	7.7	1,381,148	19.8
	計	45,441,151	47.1	39,538,019	43.8	5,903,132	14.9
合 計		96,520,466	100.0	90,280,421	100.0	6,240,045	6.9

自主財源は 51,079,315 千円(構成比 52.9%)で、前年度に比べ 336,914 千円(0.7%)増加している。増加した主なものは繰入金で、前年度に比べ 687,512 千円(15.5%)増加している。

依存財源は 45,441,151 千円(構成比 47.1%)で、前年度に比べ 5,903,132 千円(14.9%)増加している。増加した主なものは国庫支出金で、前年度に比べ 1,737,403 千円(9.9%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	33,500,000	34,950,024	34,113,138	77,513	759,374	101.8	97.6
5 年 度	33,800,000	35,367,886	34,478,318	83,194	806,374	102.0	97.5
増 減	△300,000	△417,861	△365,180	△5,681	△47,001	△0.2	0.1
増 減 率	△0.9	△1.2	△1.1	△6.8	△5.8	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の35.3%を占めている。

予算現額33,500,000千円に対し、決算額は34,113,138千円である。

収入済額は、予算現額に対して613,138千円(1.8%)上回っているが、調定額に対しては836,887千円(2.4%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は417,861千円(1.2%)、決算額は365,180千円(1.1%)それぞれ減少している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	13,242,271	38.8	13,514,818	39.2	△272,547	△2.0
個 人	10,964,295	32.1	11,497,521	33.3	△533,226	△4.6
法 人	2,277,977	6.7	2,017,297	5.9	260,679	12.9
固 定 資 産 税	15,793,823	46.3	15,871,833	46.1	△78,009	△0.5
固 定 資 産 税	15,730,866	46.1	15,807,433	45.9	△76,566	△0.5
国有資産等所在 市町村交付金	62,957	0.2	64,400	0.2	△1,443	△2.2
軽 自 動 車 税	598,037	1.8	576,696	1.7	21,341	3.7
環 境 性 能 割	42,273	0.1	34,098	0.1	8,175	24.0
種 別 割	555,764	1.7	542,598	1.6	13,167	2.4
市 た ば こ 税	1,539,354	4.5	1,564,138	4.5	△24,784	△1.6
入 湯 税	13,715	0.0	11,792	0.0	1,923	16.3
都 市 計 画 税	2,925,937	8.6	2,939,041	8.5	△13,104	△0.4
合 計	34,113,138	100.0	34,478,318	100.0	△365,180	△1.1

減少した主なものは市民税で、前年度に比べ272,547千円(2.0%)減少している。

増加した主なものは軽自動車税で、前年度に比べ21,341千円(3.7%)増加している。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	3,703	64,903	4,348	75,340	△10,437	△13.9
執行停止が3年継続したもの	866	12,610	710	7,854	4,756	60.6
時効が完成したもの	0	0	0	0	0	—
合 計	4,569	77,513	5,058	83,194	△5,681	△6.8

収入未済額状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度				5 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構成比			
市 民 税	130,312	150,482	280,794	37.0	298,115	△17,321	△5.8
個 人	126,663	82,538	209,202	27.6	219,061	△9,860	△4.5
法 人	3,649	67,944	71,593	9.4	79,054	△7,461	△9.4
固定資産税	100,426	295,424	395,850	52.1	419,084	△23,234	△5.5
軽自動車税	7,862	14,740	22,602	3.0	24,493	△1,890	△7.7
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	0	235	235	0.0	235	0	0.0
都市計画税	18,678	41,214	59,891	7.9	64,447	△4,556	△7.1
合 計	257,278	502,095	759,374	100.0	806,374	△47,001	△5.8

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	525,000	481,872	481,872	0	0	91.8	100.0
5 年 度	517,000	476,272	476,272	0	0	92.1	100.0
増 減	8,000	5,600	5,600	0	0	△0.3	0.0
増 減 率	1.5	1.2	1.2	—	—	—	—

決算額は481,872千円で、前年度に比べ5,600千円(1.2%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税330,276千円(構成比68.5%)、地方揮発油譲与税107,924千円(同22.4%)、森林環境譲与税43,672千円(同9.1%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	13,000	14,982	14,982	0	0	115.2	100.0
5 年 度	30,000	12,434	12,434	0	0	41.4	100.0
増 減	△17,000	2,548	2,548	0	0	73.8	0.0
増 減 率	△56.7	20.5	20.5	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は14,982千円で、前年度に比べ2,548千円(20.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	180,000	275,304	275,304	0	0	152.9	100.0
5 年 度	180,000	192,313	192,313	0	0	106.8	100.0
増 減	0	82,991	82,991	0	0	46.1	0.0
増 減 率	0.0	43.2	43.2	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は 275,304 千円で、前年度に比べ 82,991 千円 (43.2%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	150,000	474,178	474,178	0	0	316.1	100.0
5 年 度	150,000	310,793	310,793	0	0	207.2	100.0
増 減	0	163,385	163,385	0	0	108.9	0.0
増 減 率	0.0	52.6	52.6	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は 474,178 千円で、前年度に比べ 163,385 千円 (52.6%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	580,000	650,180	650,180	0	0	112.1	100.0
5 年 度	580,000	565,535	565,535	0	0	97.5	100.0
増 減	0	84,645	84,645	0	0	14.6	0.0
増 減 率	0.0	15.0	15.0	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。

決算額は 650,180 千円で、前年度に比べ 84,645 千円 (15.0%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,000,000	5,207,343	5,207,343	0	0	104.1	100.0
5 年 度	5,200,000	4,996,128	4,996,128	0	0	96.1	100.0
増 減	△200,000	211,215	211,215	0	0	8.1	0.0
増 減 率	△3.8	4.2	4.2	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。

決算額は5,207,343千円で、前年度に比べ211,215千円(4.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	100,000	102,496	102,496	0	0	102.5	100.0
5 年 度	100,000	99,895	99,895	0	0	99.9	100.0
増 減	0	2,600	2,600	0	0	2.6	0.0
増 減 率	0.0	2.6	2.6	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。

決算額は102,496千円で、前年度に比べ2,600千円(2.6%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	50,000	84,306	84,306	0	0	168.6	100.0
5 年 度	50,000	69,529	69,529	0	0	139.1	100.0
増 減	0	14,777	14,777	0	0	29.6	0.0
増 減 率	0.0	21.3	21.3	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は 84,306 千円で、前年度に比べ 14,777 千円 (21.3%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
5 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	995,000	1,021,480	1,021,480	0	0	102.7	100.0
5 年 度	195,000	198,394	198,394	0	0	101.7	100.0
増 減	800,000	823,086	823,086	0	0	0.9	0.0
増 減 率	410.3	414.9	414.9	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における定額減税などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。

決算額は 1,021,480 千円で、前年度に比べ 823,086 千円 (414.9%) 増加している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	4,398,953	4,402,744	4,402,744	0	0	100.1	100.0
5 年 度	3,700,423	3,702,528	3,702,528	0	0	100.1	100.0
増 減	698,530	700,216	700,216	0	0	0.0	0.0
増 減 率	18.9	18.9	18.9	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は4,402,744千円で、前年度に比べ700,216千円(18.9%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	50,000	31,195	31,195	0	0	62.4	100.0
5 年 度	50,000	34,866	34,866	0	0	69.7	100.0
増 減	0	△3,671	△3,671	0	0	△7.3	0.0
増 減 率	0.0	△10.5	△10.5	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は31,195千円で、前年度に比べ3,671千円(10.5%)減少している。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	542,915	537,113	519,180	0	17,933	95.6	96.7
5 年 度	548,338	526,824	520,274	0	6,550	94.9	98.8
増 減	△5,423	10,288	△1,094	0	11,382	0.7	△2.1
増 減 率	△1.0	2.0	△0.2	—	173.8	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は 519,180 千円で、前年度に比べ 1,094 千円 (0.2%) 減少している。決算額の内訳は、負担金 510,225 千円 (構成比 98.3%)、分担金 8,955 千円 (同 1.7%) で、主なものは民生費負担金 251,257 千円、衛生費負担金 220,256 千円である。

収入率は、調定額に対し 96.7% で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

収入未済額は 17,933 千円で、前年度に比べ 11,382 千円 (173.8%) 増加している。この内容は、土木費負担金の道路橋梁費負担金 13,840 千円、民生費負担金の児童福祉費負担金 4,093 千円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,131,472	1,102,360	1,090,036	1,997	10,327	96.3	98.9
5 年 度	1,136,384	1,112,069	1,100,403	1,307	10,359	96.8	99.0
増 減	△4,912	△9,709	△10,367	691	△32	△0.5	△0.1
増 減 率	△0.4	△0.9	△0.9	52.9	△0.3	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は 1,090,036 千円で、前年度に比べ 10,367 千円 (0.9%) 減少している。使用料決算額は 849,869 千円 (構成比 78.0%) で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料 500,042 千円、医療施設使用等に係る衛生使用料 179,005 千円、高等学校使用

等に係る教育使用料 127,984 千円である。手数料決算額は 240,167 千円(同 22.0%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料 139,898 千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料 77,535 千円である。

収入率は、調定額に対し 98.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において 1,997 千円発生している。

収入未済額は 10,327 千円で、前年度に比べ 32 千円(0.3%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料 7,403 千円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	23,802,976	22,629,732	19,281,065	0	3,348,667	81.0	85.2
5 年 度	20,567,086	19,636,876	17,543,662	0	2,093,214	85.3	89.3
増 減	3,235,890	2,992,856	1,737,403	0	1,255,453	△4.3	△4.1
増 減 率	15.7	15.2	9.9	—	60.0	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の 6.7%を占めている。

決算額は 19,281,065 千円で、前年度に比べ 1,737,403 千円(9.9%)増加している。決算額の内訳は、国庫負担金 11,588,216 千円(構成比 60.1%)、国庫補助金 7,573,735 千円(同 39.3%)、委託金 119,115 千円(同 0.6%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 631,054 千円(5.8%)、国庫補助金が 1,042,362 千円(16.0%)、委託金が 63,987 千円(116.1%)それぞれ増加している。

収入率は、調定額に対し 85.2%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下している。

収入未済額は 3,348,667 千円で、前年度に比べ 1,255,453 千円(60.0%)増加している。この主な内容は、土木費国庫補助金の街路事業費補助金 1,254,732 千円及び都市計画総務費補助金 423,919 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	7,200,446	6,829,797	6,485,606	0	344,191	90.1	95.0
5 年 度	5,929,180	5,732,212	5,682,741	0	49,471	95.8	99.1
増 減	1,271,266	1,097,584	802,864	0	294,720	△5.8	△4.2
増減率	21.4	19.1	14.1	—	595.7	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 6,485,606 千円で、前年度に比べ 802,864 千円(14.1%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 4,584,909 千円(構成比 70.7%)、県補助金 1,482,794 千円(同 22.9%)、委託金 417,903 千円(同 6.4%)である。

収入率は、調定額に対し 95.0%で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

収入未済額は 344,191 千円で、前年度に比べ 294,720 千円(595.7%)増加している。この主な内容は、土木費県補助金の都市計画総務費補助金 153,513 千円及び区画整理事業費補助金 58,509 千円である。

第 18 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	416,332	581,594	569,736	30	11,828	136.8	98.0
5 年 度	438,683	439,399	427,613	0	11,786	97.5	97.3
増 減	△22,351	142,195	142,123	30	42	39.4	0.6
増減率	△5.1	32.4	33.2	皆増	0.4	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は 569,736 千円で、前年度に比べ 142,123 千円(33.2%)増加している。決算額の内訳は、財産運用収入 254,286 千円(構成比 44.6%)、財産売却収入 315,450 千円(同 55.4%)である。

収入率は、調定額に対し 98.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

不納欠損額は、財産貸付収入の土地建物貸付収入において 30 千円発生している。

収入未済額は 11,828 千円で、前年度に比べ 42 千円 (0.4%) 増加している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第 19 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,008,587	4,644,702	4,644,702	0	0	92.7	100.0
5 年 度	4,820,135	4,536,336	4,536,336	0	0	94.1	100.0
増 減	188,452	108,366	108,366	0	0	△1.4	0.0
増 減 率	3.9	2.4	2.4	—	—	—	—

決算額は 4,644,702 千円で、前年度に比べ 108,366 千円 (2.4%) 増加している。決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金 4,597,980 千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ 100.0% である。

第 20 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,164,635	5,135,808	5,135,808	0	0	99.4	100.0
5 年 度	4,485,031	4,448,296	4,448,296	0	0	99.2	100.0
増 減	679,604	687,512	687,512	0	0	0.3	0.0
増 減 率	15.2	15.5	15.5	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。

決算額は 5,135,808 千円で、前年度に比べ 687,512 千円 (15.5%) 増加している。決算額の内訳は、基金繰入金 5,065,017 千円 (構成比 98.6%)、特別会計繰入金 70,791 千円 (同 1.4%) である。基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 3,172,999 千円、財政調整基金繰入金 1,755,466 千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 59,816 千円である。

第 21 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	2,979,508	2,979,508	2,979,508	0	0	100.1	100.0
5 年 度	3,204,080	3,204,080	3,204,080	0	0	100.1	100.0
増 減	△224,572	△224,572	△224,572	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△7.0	△7.0	△7.0	—	—	—	—

決算額は 2,979,508 千円で、前年度に比べ 224,572 千円(7.0%)減少している。

第 22 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	2,229,392	2,274,569	2,027,208	45,526	201,835	90.9	89.1
5 年 度	2,003,663	2,281,933	2,027,082	47,597	207,255	101.2	88.8
増 減	225,729	△7,364	126	△2,071	△5,419	△10.2	0.3
増 減 率	11.3	△0.3	0.0	△4.4	△2.6	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は 2,027,208 千円で、前年度に比べ 126 千円(0.0%)増加している。決算額の内訳は、雑入 1,980,595 千円(構成比 97.7%)、延滞金加算金及び過料 46,042 千円(同 2.3%)、預金利子 37 千円(同 0.0%)である。

収入率は、調定額に対し 89.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において 45,526 千円発生している。

収入未済額は 201,835 千円で、前年度に比べ 5,419 千円(2.6%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入 183,497 千円である。

第 23 款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	12,411,900	6,928,100	6,928,100	0	0	55.8	100.0
5 年 度	8,492,200	5,646,600	5,646,600	0	0	66.5	100.0
増 減	3,919,700	1,281,500	1,281,500	0	0	△10.7	0.0
増 減 率	46.2	22.7	22.7	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応じていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は 6,928,100 千円で、前年度に比べ 1,281,500 千円(22.7%)増加している。決算額の主なものは、土木債 4,723,700 千円(構成比 68.2%)、衛生債 622,200 千円(同 9.0%)、教育債 589,800 千円(同 8.5%)である。

第 24 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	0	0	0	0	0	—	100.0
5 年 度	6,028	6,028	6,028	0	0	100.1	100.0
増 減	△6,028	△6,028	△6,028	0	0	—	0.0
増 減 率	皆減	△99.9	△99.9	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税から按分交付されるものである。

決算額は 0 千円で、前年度に比べ 6,028 千円(99.9%)減少している。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	106,430,416	92,736,569	7,950,401	5,743,446	87.1
5 年 度	96,183,531	87,300,912	4,305,758	4,576,861	90.8
増 減	10,246,885	5,435,657	3,644,643	1,166,585	△3.6
増 減 率	10.7	6.2	84.6	25.5	—

予算現額106,430,416千円に対し、決算額は92,736,569千円で、前年度に比べ5,435,657千円(6.2%)増加している。

決算額の主なものは、民生費34,457,606千円(構成比37.1%)、土木費16,096,989千円(同17.4%)である。

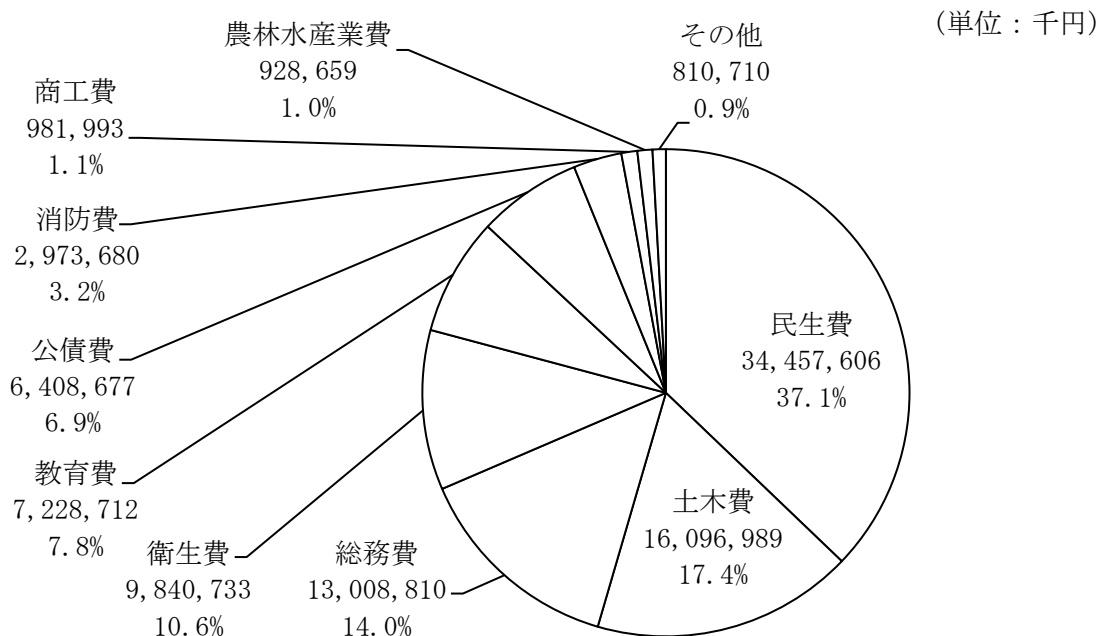
増加した主なものは、土木費3,314,225千円(25.9%)、衛生費1,580,911千円(19.1%)である。

減少した主なものは、総務費1,265,427千円(8.9%)、公債費301,321千円(4.5%)である。

翌年度繰越額は7,950,401千円で、前年度に比べ3,644,643千円(84.6%)増加しており、土木費5,804,441千円、教育費1,396,466千円が主なものである。

不用額は5,743,446千円で、主なものは民生費1,317,271千円、土木費1,313,688千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	人件費 (A)	11,263,685	12.1	9,993,303	11.5	1,270,382	12.7
	物件費	13,694,772	14.8	13,656,652	15.6	38,120	0.3
	扶助費 (B)	23,227,598	25.0	22,534,203	25.8	693,395	3.1
	維持補修費	698,291	0.8	688,324	0.8	9,967	1.4
	補助費等	9,882,763	10.7	9,616,852	11.0	265,911	2.8
	計	58,767,109	63.4	56,489,334	64.7	2,277,775	4.0
投資的経費	普通建設事業費	15,520,706	16.7	10,931,309	12.5	4,589,397	42.0
	災害復旧事業費	268,740	0.3	116,096	0.1	152,644	131.5
	計	15,789,446	17.0	11,047,405	12.6	4,742,041	42.9
その他	公債費 (C)	6,408,298	6.9	6,709,620	7.7	△301,322	△4.5
	積立金	4,582,537	4.9	6,182,901	7.1	△1,600,364	△25.9
	繰出金	7,189,179	7.8	6,871,652	7.9	317,527	4.6
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	18,180,014	19.6	19,764,173	22.7	△1,584,159	△8.0
合 計		92,736,569	100.0	87,300,912	100.0	5,435,657	6.2
うち義務的経費 (A+B+C)		40,899,581	44.1	39,237,126	44.9	1,662,455	4.2

消費的経費は 58,767,109 千円(構成比 63.4%)で、前年度に比べ 2,277,775 千円(4.0%)増加し、構成比は 1.3 ポイント低下している。増加した主なものは人件費で、前年度に比べ 1,270,382 千円(12.7%)増加している。

投資的経費は 15,789,446 千円(構成比 17.0%)で、前年度に比べ 4,742,041 千円(42.9%)増加し、構成比は 4.4 ポイント上昇している。

その他は 18,180,014 千円(構成比 19.6%)で、前年度に比べ 1,584,159 千円(8.0%)減少し、構成比は 3.1 ポイント低下している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 40,899,581 千円(構成比 44.1%)で、前年度に比べ 1,662,455 千円(4.2%)増加し、構成比は 0.8 ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	464,149	449,516	0	14,633	96.8
5 年 度	472,642	454,472	0	18,170	96.2
増 減	△8,493	△4,955	0	△3,538	0.7
増 減 率	△1.8	△1.1	—	△19.5	—

決算額は 449,516 千円で、前年度に比べ 4,955 千円(1.1%)減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	14,039,124	13,008,810	6,400	1,023,914	92.7
5 年 度	15,133,574	14,274,236	91,442	767,896	94.3
増 減	△1,094,450	△1,265,427	△85,042	256,019	△1.7
増 減 率	△7.2	△8.9	△93.0	33.3	—

決算額は13,008,810千円で、主なものは企画費5,499,747千円(構成比42.3%)、総務管理費5,243,891千円(同40.3%)である。

総務費全体では、前年度に比べ1,265,427千円(8.9%)減少している。

減少した主なものは、企画費の企画調整費、選挙費の市議会議員選挙費で、それぞれ2,453,833千円(32.9%)、70,697千円(皆減)減少している。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費、総務管理費の財政調整基金費で、それぞれ434,221千円(24.1%)、327,388千円(18.7%)増加している。

不用額の主なものは、企画調整費の委託料112,182千円である。

なお、地区センター整備事業に係る自治振興費6,400千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

人 事 管 理 費	人 事 管 理 経 常 経 費	104,592 千円
広 報 費	広 報 事 業 経 費	65,746 千円
文 書 費	文 書 事 務 管 理 経 費	85,680 千円
財 産 管 理 費	庁 舎 管 理 経 常 経 費	149,162 千円
財 政 調 整 基 金 費	財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,081,778 千円
企 画 調 整 費	ふ る さ と 応 援 推 進 事 業	2,471,782 千円
〃	ふ る さ と 応 援 基 金 積 立 金	2,475,812 千円
情 報 管 理 費	電 子 計 算 機 経 常 経 費	368,190 千円
〃	地 域 情 報 化 推 進 事 業	115,592 千円
税 務 総 務 費	市 税 償 還 金	98,192 千円
賦 課 徴 収 費	税 三 課 賦 課 経 費	230,631 千円
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	70,058 千円
県 知 事 選 挙 費	県 知 事 選 挙	53,161 千円
衆 議 院 議 員 選 挙 費	衆 議 院 議 員 選 挙	65,125 千円
自 治 振 興 費	地 区 セ ン タ ー 管 理 事 業	177,182 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	36,060,256	34,457,606	285,379	1,317,271	95.6
5 年 度	34,244,334	33,301,491	210,887	731,956	97.2
増 減	1,815,922	1,156,115	74,492	585,315	△1.7
増 減 率	5.3	3.5	35.3	80.0	—

決算額は34,457,606千円で、主なものは社会福祉費17,650,978千円(構成比51.2%)、児童福祉費11,318,646千円(同32.9%)である。

民生費全体では、前年度に比べ1,156,115千円(3.5%)増加している。

増加した主なものは、社会福祉費の障害者福祉費、児童福祉費の児童保育費で、それぞれ691,044千円(11.0%)、452,506千円(10.7%)増加している。

減少した主なものは、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費、生活保護費の扶助費で、それぞれ208,934千円(7.7%)、159,704千円(3.1%)減少している。

不用額の主なものは、福祉臨時特別給付金費の負担金補助及び交付金434,200千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は放課後児童クラブ運営事業に係る児童福祉総務費21,143千円であり、明許繰越費は、低所得世帯支援給付金支給事業に係る福祉臨時特別給付金費264,236千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者(児)医療費助成事業	336,406 千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	4,735,374 千円
〃	障害児通所等給付費	1,034,390 千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,442,167 千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,458,984 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	599,657 千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,804,368 千円
福祉臨時特別給付金費	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業	1,802,688 千円
〃	低所得世帯支援給付金支給事業	585,760 千円
児 童 福 祉 総 務 費	児 童 手 当 支 給 事 業	2,437,135 千円
〃	こ ども 医 療 費 助 成 事 業	919,337 千円
〃	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 運 営 事 業	354,147 千円
児 童 保 育 費	施設型給付・地域型保育給付事業	4,683,645 千円
母 子 父 子 福 祉 費	児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	647,452 千円
扶 助 費	生 活 保 護 扶 助 費	4,976,599 千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	11,025,012	9,840,733	412,261	772,018	89.3
5 年 度	9,148,989	8,259,822	148,030	741,137	90.3
増 減	1,876,023	1,580,911	264,231	30,881	△1.0
増 減 率	20.5	19.1	178.5	4.2	—

決算額は9,840,733千円で、内訳は保健衛生費6,113,825千円(構成比62.1%)、清掃費3,726,909千円(同37.9%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ1,580,911千円(19.1%)増加している。

増加した主なものは、保健衛生費の病院事業会計繰出金、清掃費のごみ対策推進費で、それぞれ889,968千円(42.4%)、649,880千円(91.6%)増加している。

減少した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、保健衛生費の環境政策費で、それぞれ417,934千円(36.7%)、64,942千円(45.7%)減少している。

不用額の主なものは、病院事業会計繰出金の繰出金200,000千円である。

なお、ゼロカーボンシティNUMAZU2050推進事業に係る環境政策費10,390千円、水道事業会計繰出金に係る水道事業会計繰出金158,000千円、中間処理施設整備事業に係るごみ対策推進費243,871千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

予 防 接 種 費	予 防 接 種 事 業	765,622 千円
成 人 保 健 費	が ん 等 検 診 事 業	558,371 千円
夜間救急医療センター費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	464,865 千円
環 境 衛 生 施 設 費	斎 場 墓 地 管 理 運 営 費	116,031 千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	2,990,382 千円
ご み 収 集 費	ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 経 費	550,584 千円
ご み 焼 却 場 費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	260,002 千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	238,464 千円
埋 立 場 費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	117,987 千円
し 尿 処 理 場 費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	203,334 千円
〃	衛 生 プ ラ ン ト 整 備 事 業	107,275 千円
ご み 対 策 推 進 費	リ サ イ ク ル 事 業 (管 理)	289,820 千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業	756,946 千円
〃	中 間 処 理 事 業	191,997 千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許)	113,380 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	101,280	92,454	0	8,826	91.3
5 年 度	96,491	91,082	0	5,409	94.4
増 減	4,789	1,372	0	3,417	△3.1
増 減 率	5.0	1.5	—	63.2	—

決算額は92,454千円で、前年度に比べ1,372千円(1.5%)増加している。

増加したものは、労働諸費の労働諸費で1,372千円(1.8%)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の委託料4,472千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労働諸費	勤労者支援利子補給事業	29,828千円
高齢者対策費	シルバー人材センター育成事業(運営費補助)	11,000千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	1,018,122	928,659	25,515	63,948	91.2
5 年 度	1,103,294	1,039,699	9,200	54,395	94.2
増 減	△85,172	△111,040	16,315	9,553	△3.0
増 減 率	△7.7	△10.7	177.3	17.6	—

決算額は928,659千円で、内訳は農林業費750,755千円(構成比80.8%)、水産業費177,904千円(同19.2%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ111,040千円(10.7%)減少している。

減少した主なものは、農林業費の農地費、農林業費の林業費で、それぞれ74,627千円(18.1%)、35,530千円(18.3%)減少している。

増加した主なものは、農林業費の農林業総務費、農林業費の農業委員会費で、それぞれ16,927千円(15.3%)、5,444千円(11.0%)増加している。

不用額の主なものは、林業費の委託料15,661千円である。

なお、治山事業に係る林業費22,809千円、土地改良施設整備事業に係る農地費2,706千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	16,671千円
農業振興費	農業改革推進事業	26,191千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	17,373千円
林業費	林業振興推進対策事業	13,558千円
〃	松の材線虫防除事業	42,148千円
〃	市有林造林事業	43,285千円
〃	治山事業	16,112千円
〃	森林環境整備促進事業	23,735千円
農地費	土地改良施設整備事業	321,930千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	21,649千円
漁港建設費	県営漁港整備事業	48,165千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	1,199,611	981,993	0	217,618	81.9
5 年 度	1,280,116	1,072,437	0	207,679	83.8
増 減	△80,505	△90,445	0	9,940	△1.9
増 減 率	△6.3	△8.4	—	4.8	—

決算額は981,993千円で、前年度に比べ90,445千円(8.4%)減少している。

減少したものは、商工費の商工振興費、商工費の計量費で、それぞれ103,208千円(24.0%)、151千円(6.0%)減少している。

増加したものは、商工費の観光費、商工費の商工総務費で、それぞれ8,931千円(2.7%)、3,983千円(1.3%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金167,838千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商 工 振 興 費	ま ち な か に ぎ わ い 創 出 事 業	24,059 千円
〃	企 業 立 地 促 進 事 業	71,810 千円
〃	イ ー ラ d e 管 理 運 営 事 業	134,677 千円
〃	経 済 変 動 対 策 資 金 利 子 補 給 事 業	39,011 千円
観 光 費	観 光 行 政 推 進 経 常 経 費	34,627 千円
〃	観 光 施 設 管 理 運 営 経 費	37,378 千円
〃	イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業	11,406 千円
〃	イ ベ ン ト 展 開 事 業	29,000 千円
〃	海 の に ぎ わ い 満 喫 事 業	56,046 千円
〃	沼 津 港 水 門 展 望 施 設 管 理 運 営 事 業	39,077 千円
〃	沼 津 の 魅 力 満 喫 事 業	19,044 千円
〃	コ ン ベ ン シ ョ ン 施 設 管 理 運 営 事 業	14,903 千円
〃	く る ら 戸 田 管 理 運 営 事 業	34,617 千円
〃	フ ェ ン シ ン グ の ま ち 沼 津 推 進 事 業	22,970 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	23,215,118	16,096,989	5,804,441	1,313,688	69.3
5 年 度	17,489,573	12,782,764	3,592,579	1,114,230	73.1
増 減	5,725,545	3,314,225	2,211,862	199,458	△3.7
増 減 率	32.7	25.9	61.6	17.9	—

決算額は16,096,989千円で、主なものは都市計画費8,685,825千円(構成比54.0%)、道路橋梁費2,676,506千円(同16.6%)、下水道費2,226,013千円(同13.8%)である。

土木費全体では、前年度に比べ3,314,225千円(25.9%)増加している。

増加した主なものは、都市計画費の街路事業費、都市計画費の区画整理事業費で、それぞれ1,456,706千円(176.1%)、918,167千円(53.0%)増加している。

減少した主なものは、下水道費の下水道事業会計繰出金、河川海岸費の河川改良費で、それぞれ366,574千円(14.1%)、244,471千円(35.8%)減少している。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金635,983千円である。

なお、道路維持事業に係る道路維持費102,690千円、道路新設改良事業に係る道路新設改良費370,292千円、橋梁等道路構造物維持事業に係る橋梁維持費348,056千円、自転車・歩行者ネットワーク整備事業に係る交通安全施設費36,094千円、河川管理施設維持事業に係る河川維持費40,512千円、一般河川整備事業(37,630千円)、総合的治

水対策整備事業（408,000千円）に係る河川改良費445,630千円、急傾斜地崩壊対策事業に係る砂防費7,040千円、鉄道施設移転事業（173,693千円）、鉄道高架化事業（22,660千円）、中心市街地まちづくり戦略事業（2,684千円）、まちなか居住促進事業（4,290千円）、大手町五丁目第一地区市街地再開発事業（73,993千円）、町方町・通横町地区市街地再開発事業（715,735千円）に係る都市計画総務費993,055千円、沼津駅南土地地区画整理事業（58,717千円）、岡宮北土地地区画整理事業（518,765千円）、静岡東部拠点土地地区画整理事業（312,028千円）に係る区画整理事業費889,510千円、都市計画道路整備事業に係る街路事業費2,551,927千円、中央公園リノベーション事業に係る公園整備費19,635千円を明許繰越費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	624,112千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	300,695千円
〃	道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）（繰越明許）	723,480千円
橋梁維持費	橋梁等道路構造物維持事業	292,096千円
河川改良費	総合的治水対策整備事業（繰越明許）	243,581千円
都市計画総務費	鉄道高架化事業	887,340千円
〃	町方町・通横町地区市街地再開発事業	818,051千円
区画整理事業費	岡宮北土地地区画整理事業	889,439千円
〃	静岡東部拠点土地地区画整理事業	910,807千円
〃	岡宮北土地地区画整理事業（繰越明許）	434,336千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	955,178千円
〃	沼津南一色線道路改良事業（繰越明許）	599,138千円
〃	片浜西沢田線道路改良事業（繰越明許）	519,857千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,226,013千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	346,481千円

第9款 消防費

（単位：千円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	3,006,960	2,973,680	5,990	27,290	98.9
5 年 度	2,821,525	2,797,948	2,301	21,276	99.2
増 減	185,435	175,732	3,689	6,014	△0.3
増 減 率	6.6	6.3	160.3	28.3	—

決算額は2,973,680千円で、前年度に比べ175,732千円(6.3%)増加している。

増加した主なものは、消防費の常備消防費、消防費の非常備消防費で、それぞれ148,025千円(6.2%)、17,361千円(10.2%)増加している。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費7,878千円である。

なお、消防団施設整備事業に係る消防施設費5,990千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,537,314 千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	120,175 千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	20,478 千円
〃	消 防 団 員 研 修 厚 生 事 業	13,711 千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	29,143 千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	25,646 千円
〃	消防庁舎整備事業(消防本部・北消防署)	131,405 千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	45,713 千円
〃	消 防 水 利 施 設 整 備 事 業	13,916 千円
〃	消防庁舎移転事業(南部消防拠点施設)	11,001 千円

第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	9,376,667	7,228,712	1,396,466	751,489	77.1
5 年 度	7,121,150	6,400,868	3,830	716,452	89.9
増 減	2,255,517	827,845	1,392,636	35,036	△12.8
増 減 率	31.7	12.9	36,361.3	4.9	—

決算額は7,228,712千円で、主なものは保健体育費1,790,027千円(構成比24.8%)、小学校費1,405,070千円(同19.4%)である。

教育費全体では、前年度に比べ827,845千円(12.9%)増加している。

増加した主なものは、保健体育費の体育施設費、小学校費の学校管理費で、それぞれ242,488千円(91.5%)、228,352千円(24.2%)増加している。

減少した主なものは、幼稚園費の教育振興費、高等学校費の学校管理費で、それぞれ65,093千円(38.5%)、41,623千円(6.5%)減少している。

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費198,172千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は第四小学校校舎整備事業に係る学校建設費(小学校)618,543千円、大岡中学校校舎整備事業に係る学校建設費(中学校)551,612千円であり、明許繰越費は、中学校営繕・改修事業に係る学校管理費(中学校)102,977千円、史跡等保全整備事業に係る文化財保護費4,660千円、市民文化センター施設整備事業に係る市民文化センター費92,290千円、スポーツ施設マネジメント事業に係る体育施設費26,384千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学 校 指 導 費	情 報 機 器 整 備 事 業	138,703 千円
学校管理費(小学校)	小 学 校 運 営 管 理 費	602,450 千円
〃	小 学 校 営 繕 ・ 改 修 事 業	331,312 千円
学校建設費(小学校)	第 四 小 学 校 校 舎 整 備 事 業	131,662 千円
学校管理費(中学校)	中 学 校 運 営 管 理 費	295,591 千円
〃	中 学 校 営 繕 ・ 改 修 事 業	184,069 千円
学校建設費(中学校)	第 三 中 学 校 校 舎 整 備 事 業	107,857 千円
〃	大 岡 中 学 校 校 舎 整 備 事 業	127,870 千円
学校管理費(高等学校)	学 校 管 理 運 営 費	78,271 千円
教育振興費(幼稚園)	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	93,984 千円
図 書 館 費	図 書 館 運 営 管 理 費	99,971 千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	239,785 千円
学校保健体育費	学 校 給 食 公 会 計 事 業	771,614 千円
体 育 施 設 費	ス ポー ツ 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 事 業	186,795 千円
〃	総 合 体 育 館 等 運 営 費	242,936 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	309,809	268,740	13,949	27,120	86.7
5 年 度	398,654	116,097	247,489	35,068	29.1
増 減	△88,845	152,643	△233,540	△7,948	57.6
増 減 率	△22.3	131.5	△94.4	△22.7	—

決算額は268,740千円で、内訳は土木施設災害復旧費252,793千円(構成比94.1%)、農林水産施設災害復旧費15,947千円(同5.9%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ152,643千円(131.5%)増加している。

増加したものは、土木施設災害復旧費の土木施設復旧費、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設復旧費で、それぞれ149,253千円(144.2%)、3,390千円(27.0%)増加している。

不用額の主なものは、土木施設復旧費の工事請負費21,285千円である。

なお、農林施設災害復旧事業に係る農林水産施設復旧費13,949千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	6,532,308	6,408,677	0	123,631	98.1
5 年 度	6,774,289	6,709,999	0	64,290	99.1
増 減	△241,981	△301,321	0	59,340	△0.9
増 減 率	△3.6	△4.5	—	92.3	—

決算額は6,408,677千円で、主なものは元金6,019,630千円(構成比93.9%)、利子388,668千円(同6.1%)である。

公債費全体では、前年度に比べ301,321千円(4.5%)減少している。これは、元金が308,846千円(4.9%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料104,470千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
元 金	6,019,630	6,328,476	6,534,220	92.1	96.9	100.0
利 子	388,668	381,144	333,931	116.4	114.1	100.0
公 債 諸 費	379	379	343	110.3	110.3	100.0
合 計	6,408,677	6,709,999	6,868,494	93.3	97.7	100.0

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
6 年 度	100,000	18,000	82,000	18.0
5 年 度	100,000	1,100	98,900	1.1
増 減	0	16,900	△16,900	16.9
増 減 率	0.0	1,536.4	△17.1	—

充用額は 18,000 千円で、前年度に比べ 16,900 千円 (1,536.4%) 増加している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
道 路 維 持 費	18,000	令和 6 年 6 月の大雨被害による道路復旧等に係る需用費
合 計	18,000	

特 別 会 計

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 41,584,920 千円、歳出 40,902,398 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 682,523 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	40,960,000	41,353,000	△393,000	△1.0
	補 正	668,780	875,268	△206,488	△23.6
	繰越事業費繰越額	0	0	0	—
	最 終	41,628,780	42,228,268	△599,488	△1.4
歳 入	調 定 額	42,653,145	43,139,010	△485,865	△1.1
	決 算 額	41,584,920	41,874,838	△289,918	△0.7
	対予算現額収入率	99.9	99.2	0.7	—
	対調定額収入率	97.5	97.1	0.4	—
	不 納 欠 損 額	253,621	308,943	△55,322	△17.9
	収 入 未 済 額	814,604	955,229	△140,625	△14.7
歳 出	翌年度繰越財源	0	0	0	—
	決 算 額	40,902,398	41,240,653	△338,256	△0.8
	執 行 率	98.3	97.7	0.6	—
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0
収 支 額	不 用 額	726,382	987,615	△261,232	△26.5
	形 式 収 支 額	682,523	634,184	48,338	7.6
	実 質 収 支 額	682,523	634,184	48,338	7.6
	単 年 度 収 支 額	48,338	△322,673	371,011	—
実 質 収 支 額	実質単年度収支額	△193,144	△222,470	29,326	—

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	19,363,397	19,116,150	247,247	0	247,247	△27,162
土地取得事業	129,271	129,271	0	0	0	0
介護保険事業	18,637,172	18,213,477	423,695	0	423,695	73,237
後期高齢者医療事業	3,455,080	3,443,500	11,580	0	11,580	2,263
合 計	41,584,920	40,902,398	682,523	0	682,523	48,338

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
6 年 度	19,485,004	19,363,397	99.4	95.4	19,116,150	98.1	247,247
5 年 度	20,401,803	20,422,995	100.1	94.7	20,148,586	98.8	274,409
増 減	△916,799	△1,059,598	△0.7	0.6	△1,032,436	△0.7	△27,162
増 減 率	△4.5	△5.2	—	—	△5.1	—	△9.9

予算現額 19,485,004 千円に対し、歳入決算額は 19,363,397 千円、歳出決算額は 19,116,150 千円で、歳入歳出差引額は 247,247 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 1,059,598 千円 (5.2%) 減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金 13,352,498 千円 (構成比 69.0%)、国民健康保険料 3,787,786 千円 (同 19.6%)、繰入金 1,788,984 千円 (同 9.2%)、繰越金 274,409 千円 (同 1.4%)、諸収入 133,054 千円 (同 0.7%) である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料 3,787,285 千円、退職被保険者等国民健康保険料 501 千円である。

収入率は、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 95.4% である。

不納欠損額は 224,564 千円で、前年度に比べ 58,920 千円 (20.8%) 減少している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料 214,475 千円、退職被保険者等国民健康保険料 12 千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	2,458	3,104	△646
件 数 (件)	10,373	14,541	△4,168
金 額 (千円)	208,271	276,388	△68,117
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	75	67	8
件 数 (件)	384	363	21
金 額 (千円)	6,216	3,927	2,289
合 計			
世 帯 数 (世帯)	2,533	3,171	△638
件 数 (件)	10,757	14,904	△4,147
金 額 (千円)	214,487	280,314	△65,828

(注) 5年度は国民健康保険税を含む

収入未済額 717,005 千円のうち国民健康保険料の額は 688,948 千円で、事業全体の調定額に対して 3.4%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 688,367 千円、退職被保険者等国民健康保険料 581 千円で、前年度に比べ 121,288 千円 (15.0%) 減少している。

国民健康保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
現 年 度 分	255,396	254,153	1,242
滞 納 繰 越 分	433,552	556,083	△122,530
合 計	688,948	810,236	△121,288

歳出決算額は、前年度に比べ 1,032,436 千円 (5.1%) 減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 11,119,836 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 3,363,865 千円、一般被保険者高額療養費 1,749,715 千円で、歳出全体の執行率は 98.1%である。

不用額は 368,854 千円で、主なものは一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 132,918 千円、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 83,310 千円、出産育児一時金の負担金補助及び交付金 21,955 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		6 年度	5 年度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		37,171	39,003	△1,832	△4.7
医 療 給 付 件 数 (件)		684,333	714,737	△30,404	△4.3
医 療 給 付 額 (千円)		12,971,236 (12,927,933)	13,644,683 (13,592,518)	△673,447 (△664,585)	△4.9 (△4.9)
被 保 険 者 一人当たり	医療給付件数 (件)	18.41	18.33	0.09	0.47
	医療給付額 (円)	348,961 (347,796)	349,837 (348,499)	△876 (△703)	△0.3 (△0.2)
	一件当たり医療給付額 (円)	18,955 (18,891)	19,090 (19,018)	△136 (△126)	△0.7 (△0.7)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
6 年 度	130,000	129,271	99.4	100.0	129,271	99.4	0
5 年 度	118,600	115,271	97.2	100.0	115,271	97.2	0
増 減	11,400	14,000	2.2	0.0	14,000	2.2	0
増 減 率	9.6	12.1	—	—	12.1	—	—

予算現額 130,000 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 129,271 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 14,000 千円 (12.1%) 増加している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 100.0%である。

歳出決算額は、前年度に比べ 14,000 千円 (12.1%) 増加している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 92,639 千円で、歳出全体の執行率は 99.4%である。

不用額は 729 千円で、主なものは土地開発基金繰出金の繰出金 544 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
6 年 度	18,544,776	18,637,172	100.5	99.6	18,213,477	98.2	423,695
5 年 度	18,734,865	18,373,183	98.1	99.6	18,022,725	96.2	350,458
増 減	△190,089	263,990	2.4	0.0	190,752	2.0	73,237
増 減 率	△1.0	1.4	—	—	1.1	—	20.9

予算現額 18,544,776 千円に対し、歳入決算額は 18,637,172 千円、歳出決算額は 18,213,477 千円で、歳入歳出差引額は 423,695 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 263,990 千円(1.4%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,600,453 千円(構成比 24.7%)、国庫支出金 4,277,103 千円(同 22.9%)、保険料 3,926,998 千円(同 21.1%)、繰入金 2,971,003 千円(同 15.9%)、県支出金 2,466,682 千円(同 13.2%)である。

収入率は、予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 99.6%である。

不納欠損額は 22,753 千円で、前年度に比べ 1,695 千円(8.0%)増加している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	690	692	△2
金 額 (千円)	19,628	18,200	1,428
所在不明によるもの			
件 数 (件)	204	188	16
金 額 (千円)	3,125	2,858	267
合 計			
件 数 (件)	894	880	14
金 額 (千円)	22,753	21,058	1,695

収入未済額は 51,046 千円で、前年度に比べ 7,070 千円(12.2%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
現 年 度 分	24,250	26,850	△2,600
滞 納 繰 越 分	26,796	31,266	△4,470
合 計	51,046	58,116	△7,070

歳出決算額は、前年度に比べ 190,752 千円(1.1%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費 6,392,131 千円、施設介護サービス給付費 4,689,065 千円、地域密着型介護サービス給付費 2,983,562 千円で、歳出全体の執行率は 98.2%である。

不用額は 331,299 千円で、主なものは居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 202,461 千円、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金 30,777 千円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金 27,028 千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第 1 号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
6 年 度	60,381	1,521	2,107	1,798	1,514	1,289	1,246	608	10,083
5 年 度	60,618	1,392	2,029	1,756	1,521	1,327	1,190	620	9,835
増 減	△237	129	78	42	△7	△38	56	△12	248
増 減 率	△0.4	9.3	3.8	2.4	△0.5	△2.9	4.7	△1.9	2.5

(4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
6 年 度	3,469,000	3,455,080	99.6	98.5	3,443,500	99.3	11,580
5 年 度	2,973,000	2,963,389	99.7	98.4	2,954,072	99.4	9,317
増 減	496,000	491,691	△0.1	0.1	489,428	△0.1	2,263
増 減 率	16.7	16.6	—	—	16.6	—	24.3

予算現額 3,469,000 千円に対し、歳入決算額は 3,455,080 千円、歳出決算額は 3,443,500 千円で、歳入歳出差引額は 11,580 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 491,691 千円 (16.6%) 増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,830,894 千円 (構成比 81.9%)、繰入金 599,657 千円 (同 17.4%) である。

収入率は、予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 98.5% である。

不納欠損額は 6,304 千円で、前年度に比べ 1,903 千円 (43.3%) 増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	369	193	176
金 額 (千円)	5,476	2,715	2,761
所在不明によるもの			
件 数 (件)	64	131	△67
金 額 (千円)	828	1,685	△858
合 計			
件 数 (件)	433	324	109
金 額 (千円)	6,304	4,400	1,903

収入未済額は 46,553 千円で、前年度に比べ 3,559 千円 (8.3%) 増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額
現 年 度 分	20,531	16,771	3,760
滞 納 繰 越 分	26,022	26,223	△202
合 計	46,553	42,994	3,559

歳出決算額は、前年度に比べ 489,428 千円(16.6%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分 2,818,024 千円で、歳出全体の執行率は 99.3%である。

不用額は 25,500 千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金 9,872 千円である。

財

産

3 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	6 年度末 現在高	5 年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	33,136,304	33,123,256	13,048	0.0
	建物	m ²	642,316	649,677	△7,361	△1.1
	立木	m ³	121,859	121,705	154	0.1
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,575,652	1,575,652	0	0.0
	物 品	点	849	849	0	0.0
債 権		千円	250,000	250,000	0	0.0
基金	財政調整基金	千円	5,473,110	5,146,798	326,312	6.3
	減債基金	千円	71,621	71,521	100	0.1
	社会福祉基金	千円	117,809	111,397	6,412	5.8
	高齢者福祉施設整備基金	千円	782	781	1	0.1
	国際交流基金	千円	35,729	37,868	△2,139	△5.6
	国民健康保険事業基金	千円	1,592,867	1,717,055	△124,188	△7.2
	育英事業基金	千円	32,474	29,556	2,918	9.9
	芸術文化振興基金	千円	8,660	9,623	△963	△10.0
	ふるさと水と土基金	千円	1,000	0	1,000	皆増
	香貫山さくら基金	千円	4,920	5,485	△565	△10.3
	土地開発基金	千円	1,031,642	1,031,353	289	0.0
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	8,764,467	8,877,811	△113,344	△1.3
	介護給付費準備基金	千円	1,843,607	1,961,190	△117,583	△6.0
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	4,619,385	5,316,573	△697,188	△13.1
	奨学金返還支援基金	千円	36,509	36,801	△292	△0.8
	森林環境整備促進基金	千円	109,185	113,916	△4,732	△4.2
	経済変動対策資金利子補給基金	千円	—	0	—	—

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

3 経済変動対策資金利子補給基金は、令和6年度に廃止した。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の総面積は、6年度末現在33,136,304m²で、内訳は行政財産12,989,790m²(構成比39.2%)、普通財産20,146,514m²(同60.8%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,836,672m²、公用153,118m²である。

土地全体では、前年度末に比べ13,048㎡(0.0%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、24,387㎡(0.2%)増加している。減少した主なものは普通財産の宅地で、10,087㎡(2.6%)減少している。

イ 建 物

建物の総面積は、6年度末現在642,316㎡で、内訳は行政財産613,457㎡(構成比95.5%)、普通財産28,859㎡(同4.5%)である。行政財産の内容は公共用575,116㎡、公用38,341㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ7,361㎡(1.1%)減少しており、減少した主なものは公共用財産の学校で、9,417㎡(3.1%)減少している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、6年度末現在121,859㎥で、前年度末に比べ154㎥(0.1%)増加している。

エ 動 産

6年度末現在浮棧橋2個で、6年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

6年度末現在74,026千円で、全て株券で、6年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

6年度末現在24件1,575,652千円で、6年度中の増減はなかった。

(2) 物品

6年度末現在849点で、6年度中の増減はなかった。

(3) 債権

6年度末現在250,000千円で、6年度中の増減はなかった。

(4) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、6年度末現在高は5,473,110千円であり、内訳は現金5,473,110千円である。

前年度末に比べ326,312千円(6.3%)増加しているが、これは一般会計から2,081,116千円と利息662千円を積み立て、一般会計へ1,755,466千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、6年度末現在高は71,621千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から70千円と利息30千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、6年度末現在高は117,809千円であり、内訳は現金96,071千円、有価証券23,654千円、債務1,917千円である。

前年度末に比べ6,412千円(5.8%)増加しているが、これは株式配当金13,483千円、寄附金366千円、利息101千円を積み立て、一般会計へ5,621千円を繰り出し、債務1,917千円が増加したことによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、6年度末現在高は782千円であり、全額現金である。

6年度中の増減は預金利息の積み立てのみである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、6年度末現在高は35,729千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,139千円(5.6%)減少しているが、これは預金利息44千円を積み立て、一般会計へ2,183千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は1,592,867千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ124,188千円(7.2%)減少しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から202,821千円、運用収入2,991千円を積み立て、同会計へ330,000千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、6年度末現在高は32,474千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,918千円(9.9%)増加しているが、これは寄附金8,101千円を積み立て、一般会計へ5,184千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、6年度末現在高は8,660千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ963千円(10.0%)減少しているが、これは一般会計へ963千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるた

めに設置しているもので、6年度末現在高は1,000千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,000千円(皆増)増加しているが、これは寄附金1,000千円を積み立てたことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は4,920千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ565千円(10.3%)減少しているが、これは預金利息3千円を積み立て、一般会計へ569千円を繰り出したことによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、6年度末現在高は1,031,642千円であり、内訳は貸付金557,046千円、土地368,700千円、現金105,896千円である。

前年度末に比べ289千円(0.0%)増加しているが、これは土地貸付収入197千円、預金利息93千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、6年度末現在高は8,764,467千円であり、内訳は貸付金8,301,648千円、現金462,819千円である。

前年度末に比べ113,344千円(1.3%)減少しているが、これは預金利息294千円を積み立て、一般会計へ113,638千円を繰り出したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は1,843,607千円であり、内訳は現金2,010,242千円、債務166,635千円である。

前年度末に比べ117,583千円(6.0%)減少しているが、これは満期分利子2,252千円、前年度精算分46,800千円を積み立て、債務166,635千円が増加したことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、6年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金10,278千円、収入印紙等9,722千円である。

前年度に比べ現金は613千円(5.6%)減少し、収入印紙等は613千円(6.7%)増加している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は4,619,385千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ697,188千円(13.1%)減少しているが、これは寄附金2,462,968千円、預金利息12,843千円を積み立て、一般会計へ3,172,999千円を繰り出したことによるものである。

タ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は36,509千円であり、内訳は現金38,093千円、債務1,584千円である。

前年度末に比べ292千円(0.8%)減少しているが、これは寄附金1,250千円、預金利息42千円を積み立て、債務1,584千円が増加したことによるものである。

チ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、6年度末現在高は109,185千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,732千円(4.2%)減少しているが、これは利息及び債権17,718千円を積み立て、一般会計へ4,937千円を繰り出し、債権17,513千円が減少したことによるものである。

付

表

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市 税 収 入 状 況 表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表 1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構成 比	収 入 済 額	構成 比	予算現額 対 比
一 般 会 計		106,430,416,000	71.9	96,520,466,136	69.9	90.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,485,004,000	13.2	19,363,396,870	14.0	99.4
	土 地 取 得 事 業	130,000,000	0.1	129,270,657	0.1	99.4
	介 護 保 険 事 業	18,544,776,000	12.5	18,637,172,300	13.5	100.5
	後期高齢者医療事業	3,469,000,000	2.3	3,455,080,318	2.5	99.6
	計	41,628,780,000	28.1	41,584,920,145	30.1	99.9
合 計		148,059,196,000	100.0	138,105,386,281	100.0	93.3

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		96,520,466,136	70,790,884	96,449,675,252
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,363,396,870	1,458,984,239	17,904,412,631
	土 地 取 得 事 業	129,270,657	0	129,270,657
	介 護 保 険 事 業	18,637,172,300	2,804,367,917	15,832,804,383
	後期高齢者医療事業	3,455,080,318	599,657,279	2,855,423,039
	計	41,584,920,145	4,863,009,435	36,721,910,710
合 計		138,105,386,281	4,933,800,319	133,171,585,962

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額	
支 出 済 額	構成 比				予算現額 対 比
92,736,569,118	69.4	87.1	3,783,897,018	424,720,000	3,359,177,018
19,116,149,990	14.3	98.1	247,246,880	0	247,246,880
129,270,657	0.1	99.4	0	0	0
18,213,476,844	13.6	98.2	423,695,456	0	423,695,456
3,443,500,029	2.6	99.3	11,580,289	0	11,580,289
40,902,397,520	30.6	98.3	682,522,625	0	682,522,625
133,638,966,638	100.0	90.3	4,466,419,643	424,720,000	4,041,699,643

(単位：円)

歳		出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
92,736,569,118	4,863,009,435	87,873,559,683		8,576,115,569
19,116,149,990	10,826,677	19,105,323,313		△1,200,910,682
129,270,657	0	129,270,657		0
18,213,476,844	59,815,507	18,153,661,337		△2,320,856,954
3,443,500,029	148,700	3,443,351,329		△587,928,290
40,902,397,520	70,790,884	40,831,606,636		△4,109,695,926
133,638,966,638	4,933,800,319	128,705,166,319		4,466,419,643

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対予算 現 額
一 般 会 計	市 税	33,500,000,000	31.5	34,950,024,295	34.5	104.3
	地 方 譲 与 税	525,000,000	0.5	481,872,000	0.5	91.8
	利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.0	14,982,000	0.0	115.2
	配 当 割 交 付 金	180,000,000	0.2	275,304,000	0.3	152.9
	株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	474,178,000	0.5	316.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	580,000,000	0.5	650,180,000	0.6	112.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,000,000,000	4.7	5,207,343,000	5.1	104.1
	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.1	102,495,522	0.1	102.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	0.0	84,306,000	0.1	168.6
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	995,000,000	0.9	1,021,480,000	1.0	102.7
	地 方 交 付 税	4,398,953,000	4.1	4,402,744,000	4.4	100.1
	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	31,195,000	0.0	62.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	542,915,000	0.5	537,112,615	0.5	98.9
	使用料及び手数料	1,131,472,000	1.1	1,102,359,753	1.1	97.4
	国 庫 支 出 金	23,802,976,000	22.4	22,629,732,401	22.3	95.1
	県 支 出 金	7,200,446,000	6.8	6,829,796,660	6.7	94.9
	財 産 収 入	416,332,000	0.4	581,594,300	0.6	139.7
	寄 附 金	5,008,587,000	4.7	4,644,701,679	4.6	92.7
	繰 入 金	5,164,635,000	4.9	5,135,808,173	5.1	99.4
	繰 越 金	2,979,508,000	2.8	2,979,508,396	2.9	100.1
	諸 収 入	2,229,392,000	2.1	2,274,568,612	2.3	102.0
	市 債	12,411,900,000	11.7	6,928,100,000	6.8	55.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	87	0.0	—
	計	106,430,416,000	100.0	101,339,686,493	100.0	95.2
国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 料	3,556,562,000	18.3	4,691,220,628	23.1	131.9
	使用料及び手数料	1,300,000	0.0	1,068,115	0.0	82.2
	国 庫 支 出 金	9,701,000	0.1	22,606,000	0.1	233.0
	県 支 出 金	13,558,442,000	69.6	13,352,497,952	65.8	98.5
	財 産 収 入	2,991,000	0.0	2,990,855	0.0	99.9
	繰 入 金	1,937,584,000	9.9	1,788,984,239	8.8	92.3
	繰 越 金	274,410,000	1.4	274,409,333	1.4	99.9
	諸 収 入	144,014,000	0.7	171,188,978	0.8	118.9
	計	19,485,004,000	100.0	20,304,966,100	100.0	104.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比	対 予 算 額 現 額	対 定 調 額	金 額	対 定 調 額	金 額	対 定 調 額
34,113,137,665	35.3	101.8	97.6	77,513,103	0.2	759,373,527	2.2
481,872,000	0.5	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0
14,982,000	0.0	115.2	100.0	0	0.0	0	0.0
275,304,000	0.3	152.9	100.0	0	0.0	0	0.0
474,178,000	0.5	316.1	100.0	0	0.0	0	0.0
650,180,000	0.7	112.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5,207,343,000	5.4	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0
102,495,522	0.1	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0
84,306,000	0.1	168.6	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,021,480,000	1.1	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4,402,744,000	4.6	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
31,195,000	0.0	62.4	100.0	0	0.0	0	0.0
519,179,847	0.5	95.6	96.7	0	0.0	17,932,768	3.3
1,090,035,731	1.1	96.3	98.9	1,997,400	0.2	10,326,622	0.9
19,281,065,401	20.0	81.0	85.2	0	0.0	3,348,667,000	14.8
6,485,605,660	6.7	90.1	95.0	0	0.0	344,191,000	5.0
569,736,364	0.6	136.8	98.0	29,819	0.0	11,828,117	2.0
4,644,701,679	4.8	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
5,135,808,173	5.3	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,979,508,396	3.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,027,207,611	2.1	90.9	89.1	45,525,909	2.0	201,835,092	8.9
6,928,100,000	7.2	55.8	100.0	0	0.0	0	0.0
87	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
96,520,466,136	100.0	90.7	95.2	125,066,231	0.1	4,694,154,126	4.6
3,787,786,052	19.6	106.5	80.7	214,486,850	4.6	688,947,726	14.7
1,068,115	0.0	82.2	100.0	0	0.0	0	0.0
22,606,000	0.1	233.0	100.0	0	0.0	0	0.0
13,352,497,952	69.0	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,990,855	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,788,984,239	9.2	92.3	100.0	0	0.0	0	0.0
274,409,333	1.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
133,054,324	0.7	92.4	77.7	10,077,517	5.9	28,057,137	16.4
19,363,396,870	100.0	99.4	95.4	224,564,367	1.1	717,004,863	3.5

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予算 現 額
土事 地 取 得 業	財 産 収 入	129,998,000	100.0	129,270,657	100.0	99.4
	繰 越 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	130,000,000	100.0	129,270,657	100.0	99.4
介 護 保 険 事 業	保 険 料	3,873,000,000	20.9	4,000,796,950	21.4	103.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,524,000	0.1	13,896,821	0.1	89.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	400,000	0.0	270,800	0.0	67.7
	国 庫 支 出 金	4,099,636,000	22.1	4,277,103,013	22.8	104.3
	支 払 基 金 交 付 金	4,645,761,000	25.0	4,600,453,000	24.6	99.0
	県 支 出 金	2,537,371,000	13.7	2,466,681,643	13.2	97.2
	財 産 収 入	2,251,000	0.0	2,251,546	0.0	100.1
	繰 入 金	3,005,167,000	16.2	2,971,002,917	15.9	98.9
	繰 越 金	350,458,000	1.9	350,458,007	1.9	100.1
	諸 収 入	15,208,000	0.1	28,056,923	0.1	184.5
	計	18,544,776,000	100.0	18,710,971,620	100.0	100.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,845,235,000	82.0	2,883,750,964	82.2	101.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	152,100	0.0	30.4
	繰 入 金	607,156,000	17.5	599,657,279	17.1	98.8
	繰 越 金	8,530,000	0.3	9,317,100	0.3	109.2
	諸 収 入	7,579,000	0.2	15,059,450	0.4	198.7
	計	3,469,000,000	100.0	3,507,936,893	100.0	101.1
特 別 会 計 合 計		41,628,780,000	—	42,653,145,270	—	102.5
総 計		148,059,196,000	—	143,992,831,763	—	97.3

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比	対予算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
129,270,657	100.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
129,270,657	100.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
3,926,997,630	21.1	101.4	98.2	22,753,200	0.6	51,046,120	1.3
13,896,821	0.1	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0
270,800	0.0	67.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4,277,103,013	22.9	104.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,600,453,000	24.7	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,466,681,643	13.2	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,251,546	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,971,002,917	15.9	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
350,458,007	1.9	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
28,056,923	0.2	184.5	100.0	0	0.0	0	0.0
18,637,172,300	100.0	100.5	99.6	22,753,200	0.1	51,046,120	0.3
2,830,894,389	81.9	99.5	98.2	6,303,600	0.2	46,552,975	1.6
152,100	0.0	30.4	100.0	0	0.0	0	0.0
599,657,279	17.4	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
9,317,100	0.3	109.2	100.0	0	0.0	0	0.0
15,059,450	0.4	198.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,455,080,318	100.0	99.6	98.5	6,303,600	0.2	46,552,975	1.3
41,584,920,145	—	99.9	97.5	253,621,167	0.6	814,603,958	1.9
138,105,386,281	—	93.3	95.9	378,687,398	0.3	5,508,758,084	3.8

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
一 般 会 計	議 会 費	464,149,000	0.4	449,516,456	0.5	96.8
	総 務 費	14,039,124,000	13.2	13,008,809,583	14.0	92.7
	民 生 費	36,060,256,000	33.9	34,457,605,986	37.1	95.6
	衛 生 費	11,025,012,000	10.4	9,840,733,146	10.6	89.3
	労 働 費	101,280,000	0.1	92,454,018	0.1	91.3
	農 林 水 産 業 費	1,018,122,000	1.0	928,658,964	1.0	91.2
	商 工 費	1,199,611,000	1.1	981,992,599	1.1	81.9
	土 木 費	23,215,118,000	21.8	16,096,988,873	17.4	69.3
	消 防 費	3,006,960,000	2.8	2,973,680,081	3.2	98.9
	教 育 費	9,376,667,000	8.8	7,228,712,334	7.8	77.1
	災 害 復 旧 費	309,809,000	0.3	268,739,640	0.3	86.7
	公 債 費	6,532,308,000	6.1	6,408,677,438	6.9	98.1
	予 備 費	82,000,000	0.1	—	—	—
	計	106,430,416,000	100.0	92,736,569,118	100.0	87.1
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	417,475,000	2.1	388,204,679	2.0	93.0
	保 険 給 付 費	13,326,562,000	68.4	13,064,033,667	68.3	98.0
	国民健康保険事業費納付金	5,163,509,000	26.5	5,154,613,909	27.0	99.8
	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	保 健 事 業 費	218,044,000	1.1	180,466,763	1.0	82.8
	基 金 積 立 金	205,812,000	1.1	205,811,855	1.1	99.9
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	141,388,000	0.7	123,019,117	0.6	87.0
	予 備 費	10,000,000	0.1	—	—	—
	計	19,485,004,000	100.0	19,116,149,990	100.0	98.1
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	130,000,000	100.0	129,270,657	100.0	99.4
	計	130,000,000	100.0	129,270,657	100.0	99.4
介 護 保 険 事 業	総 務 費	401,164,000	2.2	359,443,195	2.0	89.6
	保 険 給 付 費	16,717,830,000	90.1	16,472,364,275	90.4	98.5
	地 域 支 援 事 業 費	1,069,935,000	5.8	1,028,354,768	5.6	96.1
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	49,053,000	0.3	49,052,029	0.3	99.9
	諸 支 出 金	306,793,000	1.6	304,262,577	1.7	99.2
	計	18,544,776,000	100.0	18,213,476,844	100.0	98.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対 予 算 現 額	金 額	対 予 算 現 額
0	0.0	14,632,544	3.2
6,400,000	0.0	1,023,914,417	7.3
285,379,000	0.8	1,317,271,014	3.7
412,261,000	3.7	772,017,854	7.0
0	0.0	8,825,982	8.7
25,515,000	2.5	63,948,036	6.3
0	0.0	217,618,401	18.1
5,804,441,000	25.0	1,313,688,127	5.7
5,990,000	0.2	27,289,919	0.9
1,396,466,000	14.9	751,488,666	8.0
13,949,000	4.5	27,120,360	8.8
0	0.0	123,630,562	1.9
—	—	82,000,000	100.0
7,950,401,000	7.5	5,743,445,882	5.4
0	0.0	29,270,321	7.0
0	0.0	262,528,333	2.0
0	0.0	8,895,091	0.2
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	37,577,237	17.2
0	0.0	145	0.0
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	18,368,883	13.0
—	—	10,000,000	100.0
0	0.0	368,854,010	1.9
0	0.0	729,343	0.6
0	0.0	729,343	0.6
0	0.0	41,720,805	10.4
0	0.0	245,465,725	1.5
0	0.0	41,580,232	3.9
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	971	0.0
0	0.0	2,530,423	0.8
0	0.0	331,299,156	1.8

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
後 医 期 療 高 事 齡 業 者	後 期 高 齡 者 医 療	3,461,371,000	99.8	3,437,684,529	99.8	99.3
	広 域 連 合 納 付 金	7,629,000	0.2	5,815,500	0.2	76.2
	計	3,469,000,000	100.0	3,443,500,029	100.0	99.3
特 別 会 計 合 計		41,628,780,000	—	40,902,397,520	—	98.3
総 計		148,059,196,000	—	133,638,966,638	—	90.3

(単位：円・％)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対 予 算 現 額	金 額	対 予 算 現 額
0	0.0	23,686,471	0.7
0	0.0	1,813,500	23.8
0	0.0	25,499,971	0.7
0	0.0	726,382,480	1.7
7,950,401,000	5.4	6,469,828,362	4.4

付表 4 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	12,817,000,000	13,554,973,991	13,128,065,948	114,205,405
個 人	10,709,000,000	11,199,690,235	10,855,485,111	108,809,734
法 人	2,108,000,000	2,355,283,756	2,272,580,837	5,395,671
固 定 資 産 税	15,588,000,000	16,225,817,515	15,703,165,508	90,657,655
固 定 資 産 税	15,526,000,000	16,162,860,715	15,640,208,708	90,657,655
国有資産等所在市町村 交 付 金	62,000,000	62,956,800	62,956,800	0
軽 自 動 車 税	571,000,000	623,377,854	591,037,618	6,999,381
環 境 性 能 割	28,000,000	42,272,700	42,272,700	0
種 別 割	543,000,000	581,105,154	548,764,918	6,999,381
市 た ば こ 税	1,600,000,000	1,539,354,292	1,539,354,292	0
入 湯 税	14,000,000	13,950,150	13,714,950	0
都 市 計 画 税	2,910,000,000	2,992,550,493	2,908,839,643	17,097,265
合 計	33,500,000,000	34,950,024,295	33,884,177,959	228,959,706

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構成比	対予算 現 額	対 調 定 額		現 年 度 分	滞納繰越分	合 計
13,242,271,353	38.8	103.3	97.7	31,908,466	130,312,052	150,482,120	280,794,172
10,964,294,845	32.1	102.4	97.9	26,193,862	126,663,189	82,538,339	209,201,528
2,277,976,508	6.7	108.1	96.7	5,714,604	3,648,863	67,943,781	71,592,644
15,793,823,163	46.3	101.3	97.3	36,144,012	100,425,957	295,424,383	395,850,340
15,730,866,363	46.1	101.3	97.3	36,144,012	100,425,957	295,424,383	395,850,340
62,956,800	0.2	101.5	100.0	0	0	0	0
598,036,999	1.8	104.7	95.9	2,738,390	7,862,482	14,739,983	22,602,465
42,272,700	0.1	151.0	100.0	0	0	0	0
555,764,299	1.7	102.4	95.6	2,738,390	7,862,482	14,739,983	22,602,465
1,539,354,292	4.5	96.2	100.0	0	0	0	0
13,714,950	0.0	98.0	98.3	0	0	235,200	235,200
2,925,936,908	8.6	100.5	97.8	6,722,235	18,677,692	41,213,658	59,891,350
34,113,137,665	100.0	101.8	97.6	77,513,103	257,278,183	502,095,344	759,373,527

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
市 税	34,113,137,665	34,478,317,518	34,151,834,165	△365,179,853	△1.1
地 方 譲 与 税	481,872,000	476,272,000	472,309,001	5,600,000	1.2
利 子 割 交 付 金	14,982,000	12,434,000	14,683,000	2,548,000	20.5
配 当 割 交 付 金	275,304,000	192,313,000	163,667,000	82,991,000	43.2
株式等譲渡所得割交付金	474,178,000	310,793,000	166,161,000	163,385,000	52.6
法人事業税交付金	650,180,000	565,535,000	582,826,000	84,645,000	15.0
地方消費税交付金	5,207,343,000	4,996,128,000	5,067,896,000	211,215,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	102,495,522	99,895,425	103,363,890	2,600,097	2.6
環境性能割交付金	84,306,000	69,529,000	60,747,661	14,777,000	21.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	1,021,480,000	198,394,000	194,938,000	823,086,000	414.9
地 方 交 付 税	4,402,744,000	3,702,528,000	3,070,404,000	700,216,000	18.9
交通安全対策特別交付金	31,195,000	34,866,000	41,259,000	△3,671,000	△10.5
分担金及び負担金	519,179,847	520,274,146	511,925,674	△1,094,299	△0.2
使用料及び手数料	1,090,035,731	1,100,403,177	1,094,425,629	△10,367,446	△0.9
国 庫 支 出 金	19,281,065,401	17,543,662,096	17,673,028,504	1,737,403,305	9.9
県 支 出 金	6,485,605,660	5,682,741,212	6,969,424,572	802,864,448	14.1
財 産 収 入	569,736,364	427,613,274	545,494,267	142,123,090	33.2
寄 附 金	4,644,701,679	4,536,335,599	2,363,176,965	108,366,080	2.4
繰 入 金	5,135,808,173	4,448,296,038	2,124,597,017	687,512,135	15.5
繰 越 金	2,979,508,396	3,204,080,244	3,644,078,454	△224,571,848	△7.0
諸 収 入	2,027,207,611	2,027,081,708	1,636,696,205	125,903	0.0
市 債	6,928,100,000	5,646,600,000	10,564,800,000	1,281,500,000	22.7
自動車取得税交付金	87	6,028,367	—	△6,028,280	△99.9
合 計	96,520,466,136	90,280,420,804	91,218,036,004	6,240,045,332	6.9

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
35.3	38.2	37.4	101.8	102.0	101.3	97.6	97.5	97.5
0.5	0.5	0.5	91.8	92.1	88.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	115.2	41.4	48.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	152.9	106.8	136.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.2	316.1	207.2	110.8	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.6	112.1	97.5	129.5	100.0	100.0	100.0
5.4	5.5	5.6	104.1	96.1	105.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.5	99.9	103.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	168.6	139.1	67.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	0.2	0.2	102.7	101.7	121.8	100.0	100.0	100.0
4.6	4.1	3.4	100.1	100.1	99.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	62.4	69.7	82.5	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.6	95.6	94.9	93.5	96.7	98.8	98.6
1.1	1.2	1.2	96.3	96.8	93.2	98.9	99.0	98.8
20.0	19.4	19.4	81.0	85.3	91.6	85.2	89.3	94.5
6.7	6.3	7.6	90.1	95.8	94.0	95.0	99.1	98.5
0.6	0.5	0.6	136.8	97.5	95.3	98.0	97.3	97.1
4.8	5.0	2.6	92.7	94.1	100.7	100.0	100.0	100.0
5.3	4.9	2.3	99.4	99.2	98.7	100.0	100.0	100.0
3.1	3.6	4.0	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
2.1	2.3	1.8	90.9	101.2	101.0	89.1	88.8	85.8
7.2	6.3	11.6	55.8	66.5	88.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	100.1	—	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	90.7	93.9	97.0	95.2	96.5	97.5

付表 6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	449,516,456	454,471,597	449,113,249	△4,955,141	△1.1
総 務 費	13,008,809,583	14,274,236,217	10,886,034,361	△1,265,426,634	△8.9
民 生 費	34,457,605,986	33,301,490,691	31,107,657,620	1,156,115,295	3.5
衛 生 費	9,840,733,146	8,259,821,713	8,163,947,263	1,580,911,433	19.1
労 働 費	92,454,018	91,081,641	87,153,869	1,372,377	1.5
農林水産業費	928,658,964	1,039,698,926	2,262,437,564	△111,039,962	△10.7
商 工 費	981,992,599	1,072,437,134	1,312,895,567	△90,444,535	△8.4
土 木 費	16,096,988,873	12,782,763,644	17,888,223,013	3,314,225,229	25.9
消 防 費	2,973,680,081	2,797,948,061	2,729,850,128	175,732,020	6.3
教 育 費	7,228,712,334	6,400,867,575	6,051,419,402	827,844,759	12.9
災 害 復 旧 費	268,739,640	116,096,550	206,730,000	152,643,090	131.5
公 債 費	6,408,677,438	6,709,998,659	6,868,493,724	△301,321,221	△4.5
予 備 費	(18,000,000)	(1,100,000)	(24,687,000)	—	—
合 計	92,736,569,118	87,300,912,408	88,013,955,760	5,435,656,710	6.2

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
0.5	0.5	0.5	96.8	96.2	96.7
14.0	16.4	12.4	92.7	94.3	95.2
37.1	38.2	35.3	95.6	97.2	96.8
10.6	9.5	9.3	89.3	90.3	90.4
0.1	0.1	0.1	91.3	94.4	90.5
1.0	1.2	2.6	91.2	94.2	91.8
1.1	1.2	1.5	81.9	83.8	80.7
17.4	14.6	20.3	69.3	73.1	88.4
3.2	3.2	3.1	98.9	99.2	98.9
7.8	7.3	6.9	77.1	89.9	93.4
0.3	0.1	0.2	86.7	29.1	79.0
6.9	7.7	7.8	98.1	99.1	98.7
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	87.1	90.8	93.6

付表 7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	19,363,396,870	20,422,995,270	20,905,561,279	△1,059,598,400	△5.2
土 地 取 得 事 業	129,270,657	115,270,630	90,485,839	14,000,027	12.1
介 護 保 険 事 業	18,637,172,300	18,373,182,789	18,538,548,829	263,989,511	1.4
後期高齢者医療事業	3,455,080,318	2,963,389,001	2,862,087,023	491,691,317	16.6
合 計	41,584,920,145	41,874,837,690	42,396,682,970	△289,917,545	△0.7

付表 8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	19,116,149,990	20,148,585,937	20,474,559,906	△1,032,435,947	△5.1
土 地 取 得 事 業	129,270,657	115,270,630	90,485,839	14,000,027	12.1
介 護 保 険 事 業	18,213,476,844	18,022,724,782	18,020,190,809	190,752,062	1.1
後期高齢者医療事業	3,443,500,029	2,954,071,901	2,854,589,073	489,428,128	16.6
合 計	40,902,397,520	41,240,653,250	41,439,825,627	△338,255,730	△0.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
46.6	48.7	49.3	99.4	100.1	98.9	95.4	94.7	94.7
0.3	0.3	0.2	99.4	97.2	99.4	100.0	100.0	100.0
44.8	43.9	43.7	100.5	98.1	98.2	99.6	99.6	99.5
8.3	7.1	6.8	99.6	99.7	95.9	98.5	98.4	98.4
100.0	100.0	100.0	99.9	99.2	98.4	97.5	97.1	97.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
46.8	48.8	49.4	98.1	98.8	96.9
0.3	0.3	0.2	99.4	97.2	99.4
44.5	43.7	43.5	98.2	96.2	95.5
8.4	7.2	6.9	99.3	99.4	95.7
100.0	100.0	100.0	98.3	97.7	96.2

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,947,793,579	2.1	1,624,370,788	1.9	323,422,791	19.9
2 給 料	4,326,003,987	4.7	4,154,133,591	4.8	171,870,396	4.1
3 職 員 手 当 等	4,215,545,614	4.5	3,460,269,475	4.0	755,276,139	21.8
4 共 済 費	1,763,787,176	1.9	1,670,199,697	1.9	93,587,479	5.6
5 災 害 補 償 費	4,914,023	0.0	4,035,865	0.0	878,158	21.8
6 恩給及び退職年金	1,517,023	0.0	1,521,620	0.0	△4,597	△0.3
7 報 償 費	263,778,311	0.3	288,983,802	0.3	△25,205,491	△8.7
8 旅 費	94,557,220	0.1	87,041,777	0.1	7,515,443	8.6
9 交 際 費	1,037,131	0.0	1,136,318	0.0	△99,187	△8.7
10 需 用 費	3,309,870,204	3.6	3,150,180,761	3.6	159,689,443	5.1
11 役 務 費	968,235,010	1.0	888,300,103	1.0	79,934,907	9.0
12 委 託 料	10,746,598,470	11.6	10,986,376,905	12.6	△239,778,435	△2.2
13 使用料及び賃借料	1,451,481,620	1.6	1,396,476,488	1.6	55,005,132	3.9
14 工 事 請 負 費	7,962,073,312	8.6	4,421,443,396	5.1	3,540,629,916	80.1
15 原 材 料 費	63,875,721	0.1	63,743,170	0.1	132,551	0.2
16 公有財産購入費	436,902,026	0.5	1,367,213,797	1.6	△930,311,771	△68.0
17 備 品 購 入 費	379,872,159	0.4	184,741,279	0.2	195,130,880	105.6
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,426,912,447	12.3	9,697,318,354	11.1	1,729,594,093	17.8
19 扶 助 費	20,684,356,661	22.3	19,945,262,405	22.8	739,094,256	3.7
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,216,894,450	1.3	965,528,607	1.1	251,365,843	26.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,716,103,725	7.2	7,191,397,358	8.2	△475,293,633	△6.6
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	4,582,537,225	4.9	6,182,901,225	7.1	△1,600,364,000	△25.9
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	5,237,900	0.0	5,344,500	0.0	△106,600	△2.0
27 繰 出 金	10,166,684,124	11.0	9,562,991,127	10.9	603,692,997	6.3
合 計	92,736,569,118	100.0	87,300,912,408	100.0	5,435,656,710	6.2

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

公営企業会計決算

令和 6 年度 沼津市病院事業会計決算

令和 6 年度 沼津市水道事業会計決算

令和 6 年度 沼津市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

(1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

(2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

(3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

(4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。

2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病 院 事 業 会 計

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和6年度の業務実績をみると、延べ患者数は227,615人で、前年度に比べ2,909人(1.3%)の減少となっている。内訳として、入院は88,030人で、前年度に比べ2,056人(2.3%)の減少、外来は139,585人で、前年度に比べ853人(0.6%)減少となっており、病床稼働率は62.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

診療日数は、入院365日、外来243日で、前年度に比べ入院は1日減、外来は増減なしとなり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は4.9人、外来は3.5人それぞれ減少となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,367,405千円で、前年度に比べ326,552千円(3.0%)増加している。これは主に、医業外収益の補助金が377,583千円(91.1%)、医業収益の入院収益が91,144千円(1.5%)それぞれ減少したものの、他会計補助金が890,000千円(148.3%)増加したことによるものである。

総費用は11,890,316千円で、前年度に比べ646,978千円(5.8%)増加している。これは主に、医業費用の材料費が46,469千円(1.9%)減少したものの、給与費が466,783千円(7.9%)、経費が207,068千円(11.2%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、当年度純損失は522,912千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金5,968,622千円を加え、当年度末では6,491,534千円となっている。

建設改良費については、資産購入として沼津市立病院医療情報システム(ハードウェア・ソフトウェア)などを購入するとともに、改良工事として沼津市立病院受変電設備等更新工事などを行ったほか、リース債務支払として沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースし、総額703,542千円を執行した。

令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症収束後の受診控えや人口減少、少子化の進展による疾病構造の変化などにより、入院及び外来収益は前年度より減少した上、人事院勧告に伴う職員給与改定による人件費が増加したことなどにより、前年度に引き続き522,912千円の純損失を計上し、累積欠損金は6,491,534千円に増加している。

現在、全国的に公立病院を取り巻く環境が厳しさを増す中で、市立病院においても、必要な医療従事者の確保、人口減少に伴う医療需要の変化、医療の高度化への対応、物価高騰による費用の増加などにより、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっている。

このような中で、市立病院が県東部地域における基幹病院として中核的な役割を果たしていくために、令和6年2月に策定された「沼津市立病院経営強化プラン」に掲げる取組みの確実な進捗を図るとともに、公共性と経済性のバランスを図りつつ、積極的な経営改革に取組み、持続可能な地域医療体制の確保に尽力されたい。

(2) 業務実績

ア 診療業務

6年度は、診療科は24科、病床数は387床で運営された。

診療日数は、入院365日、外来243日であり、前年度に比べ入院は1日減、外来は増減なしである。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では3,220人(3.5%)下回っているが、外来患者数では1,075人(0.8%)上回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		5年度 実績	4年度 実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	91,250	88,030	△3,220	96.5	△2,056	97.7	90,086	92,036
外来患者数	138,510	139,585	1,075	100.8	△853	99.4	140,438	151,387

(ア) 入院患者数

入院患者数は88,030人で、前年度に比べ2,056人(2.3%)減少している。

増減の主な内容は、内科が1,561人、循環器内科が1,449人、産婦人科が881人それぞれ減少し、整形外科が1,455人、呼吸器内科が1,369人、消化器外科が1,090人それぞれ増加した。

病床稼働率は62.3%で、前年度の63.6%に比べ1.3ポイント低下している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は139,585人で、前年度に比べ853人(0.6%)減少している。

増減の主な内容は、眼科が1,432人、内科が924人、外科が367人それぞれ減少し、循環器内科が845人、耳鼻いんこう科が763人、泌尿器科が306人それぞれ増加した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、器械備品として沼津市立病院医療情報システムなどを購入している。

改良工事は、沼津市立病院受変電設備等更新工事などを実施している。

リース債務支払は、沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースしている。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,862,039 千円に対し、決算額は 11,384,535 千円で、477,504 千円（4.0％）の減少、支出は、予算現額 12,409,918 千円に対し、決算額は 11,607,916 千円で、802,002 千円（6.5％）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費 442,448 千円、給与費 203,063 千円、経費 128,480 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	9,946,647	9,712,318	△234,329	97.6	90.9
入 院 収 益	6,196,323	5,982,709	△213,614	96.6	89.5
外 来 収 益	2,313,498	2,329,805	16,307	100.7	90.8
他 会 計 負 担 金	1,291,000	1,291,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	145,826	108,804	△37,022	74.6	79.2
医 業 外 収 益	1,915,382	1,672,216	△243,166	87.3	145.6
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	0.2	0.2
他 会 計 負 担 金	9,382	9,382	△0	99.9	99.9
他 会 計 補 助 金	1,690,000	1,490,000	△200,000	88.2	100.0
補 助 金	40,066	37,063	△3,003	92.5	1,157.8
長 期 前 受 金 戻 入	31,439	32,819	1,380	104.4	100.3
そ の 他 医 業 外 収 益	144,485	102,953	△41,532	71.3	97.6
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	1,000.0
固 定 資 産 売 却 収 益	—	—	—	—	2,000.0
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	11,862,039	11,384,535	△477,504	96.0	94.8

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	12,373,035	11,579,276	793,759	93.6	94.6
給 与 費	6,572,678	6,369,615	203,063	96.9	95.4
材 料 費	2,813,469	2,371,021	442,448	84.3	95.2
経 費	2,372,305	2,243,825	128,480	94.6	91.9
減 価 償 却 費	549,585	549,585	0	100.0	95.1
資 産 減 耗 費	26,835	23,151	3,684	86.3	96.8
研 究 研 修 費	38,163	22,079	16,084	57.9	63.6
医 業 外 費 用	36,873	28,640	8,233	77.7	79.4
支払利息及び企業債取扱諸費	17,930	15,240	2,690	85.0	76.5
修 練 養 成 費	3,720	3,720	0	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	12,892	9,264	3,628	71.9	75.2
雑 支 出	2,331	417	1,914	17.9	4.6
特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	0.0
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
合 計	12,409,918	11,607,916	802,002	93.5	94.5

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 904,200 千円に対し、決算額は 874,693 千円で、29,507 千円 (3.3%) の減少、支出は、予算現額 1,222,082 千円に対し、決算額は 1,212,448 千円で、9,634 千円 (0.8%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 337,755 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,723 千円、過年度分損益勘定留保資金 274,031 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
企 業 債	699,400	673,200	△26,200	96.3	427,800	245,400
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	200,000	0
補 助 金	4,200	993	△3,207	23.6	3,718	△2,725
貸付金返還金	600	0	△600	0.0	0	0
寄 附 金	0	500	500	—	—	500
合 計	904,200	874,693	△29,507	96.7	631,518	243,175

企業債の借入先は、三島信用金庫と富士伊豆農業協同組合である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	703,996	703,542	454	99.9	477,147	226,395
資産購入費	608,372	608,193	179	99.9	398,107	210,086
改良工事費	93,038	92,763	275	99.7	77,747	15,016
リース債務支払額	2,586	2,586	0	99.9	1,293	1,293
企業債償還金	500,166	500,166	0	99.9	540,243	△40,077
貸 付 金	17,920	8,740	9,180	48.8	5,400	3,340
合 計	1,222,082	1,212,448	9,634	99.2	1,022,789	189,658

建設改良費の決算額は703,542千円で、執行率は99.9%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 資産購入費 608,193千円
 - (器 械 備 品) 医療情報システム(ハード) ほか67件 488,832千円
 - (その他無形固定資産) 医療情報システム(ソフト) ほか2件 119,361千円
- ・ 改良工事費 92,763千円
 - 沼津市立病院受変電設備等更新工事ほか2件 92,763千円
- ・ リース債務支払額 2,586千円
 - 沼津市立病院公営企業会計システム機器等賃貸借契約 2,586千円

企業債償還金の決算額は、500,166千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	699,400,000	673,200,000	26,200,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	180,000,000	1,320,000,000
職 員 給 与 費	6,572,678,000	6,369,615,172	203,062,828
交 際 費	350,000	58,160	291,840
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	2,813,450,000	2,593,941,550	219,508,450

(4) 経営成績

6年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,367,405 千円
総 費 用	11,890,316 千円
当 年 度 純 損 失	522,912 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
医 業 収 益	9,700,721	9,847,971	△147,250
医 業 費 用	11,379,826	10,756,517	623,310
医 業 損 失	1,679,106	908,546	770,560
医 業 外 収 益	1,666,684	1,192,700	473,984
医 業 外 費 用	510,490	486,822	23,668
経 常 損 失	522,912	202,668	320,243
特 別 利 益	—	182	△182
当 年 度 純 損 失	522,912	202,486	320,425

医業収益は 9,700,721 千円で、前年度に比べ 147,250 千円（1.5%）減少している。

これは主に、入院収益が 91,144 千円（1.5%）、外来収益が 49,643 千円（2.1%）それぞれ減少したことによるものである。

入院収益は 5,982,697 千円で、前年度に比べ 91,144 千円（1.5%）減少し、外来収益は 2,327,976 千円で、前年度に比べ 49,643 千円（2.1%）減少しており、入院・外来収益の合計では 8,310,674 千円で、前年度に比べ 140,787 千円（1.7%）減少している。

また、他会計負担金は 1,291,000 千円で、前年度に比べ 2,000 千円（0.2%）増加している。

医業費用は 11,379,826 千円で、前年度に比べ 623,310 千円（5.8%）増加している。

これは主に、給与費が 466,783 千円、経費が 207,068 千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、医業損失は前年度に比べ 770,560 千円増加し、1,679,106 千円となっている。

医業外収益は 1,666,684 千円で、前年度に比べ 473,984 千円（39.7%）増加している。

これは主に、補助金が 377,583 千円、その他医業外収益が 37,666 千円それぞれ減少したものの、他会計補助金が 890,000 千円増加したことによるものである。

医業外費用は 510,490 千円で、前年度に比べ 23,668 千円（4.9%）増加している。

これは主に、修練養成費が 10,240 千円減少したものの、雑支出が 35,619 千円増加したことによるものである。

以上の結果、5 年度が 202,486 千円の純損失であったのに対し、6 年度は 522,912 千円の純損失となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	9,700,721	100.0	9,847,971	100.0	△147,250	△1.5
医 業 費 用	11,379,826	117.3	10,756,517	109.2	623,310	5.8
給 与 費	6,364,445	65.6	5,897,662	59.9	466,783	7.9
材 料 費	2,369,529	24.4	2,415,998	24.5	△46,469	△1.9
経 費	2,052,643	21.2	1,845,575	18.8	207,068	11.2
光 熱 水 費	295,416	3.0	244,306	2.5	51,110	20.9
委 託 料	1,222,586	12.6	1,055,518	10.7	167,068	15.8
そ の 他	534,640	5.5	545,751	5.6	△11,111	△2.0
減 価 償 却 費	549,585	5.7	553,214	5.6	△3,628	△0.7
資 産 減 耗 費	23,151	0.2	21,977	0.2	1,174	5.3
研 究 研 修 費	20,473	0.2	22,091	0.2	△1,618	△7.3

入院・外来収益の状況

区 分	6 年 度			5 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入 院	88,030	67,962	5,982,697	90,086	67,423	6,073,841	△2,056	539	△91,144
外 来	139,585	16,678	2,327,976	140,438	16,930	2,377,620	△853	△252	△49,643
合 計	227,615	36,512	8,310,674	230,524	36,662	8,451,461	△2,909	△150	△140,787

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分		6 年度	5 年度	増減額
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,291,000	1,289,000	2,000
	・救急医療に要する経費	708,000	776,000	△68,000
	・研究研修に要する経費	20,000	20,000	0
	・高度医療に要する経費	102,000	110,000	△8,000
	・周産期医療に要する経費	81,000	81,000	0
	・小児医療に要する経費	104,000	22,000	82,000
	・医師確保対策に要する経費	25,000	29,000	△4,000
	・院内保育所の運営に要する経費	42,000	41,000	1,000
	・追加費用に要する経費	36,000	39,000	△3,000
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	151,000	149,000	2,000
	・児童手当に要する経費	22,000	22,000	0
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	9,382	11,414	△2,032
	・企業債利息償還金に対する負担金	9,000	11,000	△2,000
	・特別減収対策企業債利息償還金に対する負担金	382	414	△32
	他会計補助金(一般会計)	1,490,000	600,000	890,000
	・経営支援分	1,490,000	600,000	890,000
	補助金(県ほか)	37,063	414,646	△377,583
	・臨床研修費等補助金	9,301	9,076	225
	・産科医等確保支援事業費補助金	140	146	△6
	・新人看護職員研修事業費補助金	530	530	0
	・周産期母子医療センター運営費補助金	16,833	8,142	8,691
	・救急医療施設運営費等補助金	2,689	2,090	599
	・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	—	393,589	△393,589
	・医療勤務環境改善事業費補助金	3,000	—	3,000
	・要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金	—	155	△155
	・訪問看護出向支援事業費補助金	255	—	255
	・看護職員等処遇改善事業費補助金	767	—	767
	・防災訓練等参加支援事業に要する経費	23	—	23
	・静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	—	315	△315
	・医療機関食事療養提供体制確保対策支援金	1,238	—	1,238
	・医療施設運営費等補助金	1,786	102	1,684
	・看護の質向上促進研修事業費補助金	500	500	0
合 計		2,827,444	2,315,059	512,385

(5) 財政状態

6年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,738,553千円で、前年度に比べ166,157千円(1.5%)減少している。

このうち、固定資産は8,284,259千円(構成比77.1%)で、前年度に比べ76,832千円(0.9%)増加している。これは主に、建物が122,520千円減少したものの、器械備品が128,067千円増加したことによるものである。

また、流動資産は2,454,294千円(構成比22.9%)で、前年度に比べ242,989千円(9.0%)減少している。これは主に、現金預金が141,719千円、未収金が103,185千円、それぞれ減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,391,194千円(構成比59.5%)で、前年度に比べ156,754千円(2.5%)増加している。

このうち、固定負債は4,244,192千円(構成比39.5%)で、前年度に比べ175,158千円(4.3%)増加している。これは主に、企業債が134,318千円、引当金が43,426千円、それぞれ増加したことによるものである。

また、流動負債は1,879,096千円(構成比17.5%)で、前年度に比べ10,288千円(0.6%)増加している。これは主に、未払金が72,693千円減少したものの、企業債が38,716千円、その他流動負債が24,536千円、賞与等引当金が19,728千円、それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は267,907千円(構成比2.5%)で、前年度に比べ28,691千円(9.7%)減少している。これは、長期前受金が4,024千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が32,715千円減少したことによるものである。

資本は4,347,359千円(構成比40.5%)で、前年度に比べ322,911千円(6.9%)減少している。

このうち、資本金は10,838,892千円(構成比100.9%)で、前年度に比べ200,000千円(1.9%)増加している。

また、剰余金は△6,491,534千円(構成比△60.5%)で、前年度に比べ522,912千円(8.8%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が522,912千円増加したことによるものである。

6年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
資 産	10,738,553	10,904,710	△166,157
固 定 資 産	8,284,259	8,207,427	76,831
流 動 資 産	2,454,294	2,697,283	△242,988
負 債 ・ 資 本	10,738,553	10,904,710	△166,157
負 債	6,391,194	6,234,440	156,755
固 定 負 債	4,244,192	4,069,034	175,158
流 動 負 債	1,879,096	1,868,808	10,288
繰 延 収 益	267,907	296,598	△28,691
資 本	4,347,359	4,670,270	△322,912
資 本 金	10,838,892	10,638,892	200,000
剰 余 金	△6,491,534	△5,968,622	△522,912

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△522,912	△202,486	△320,426
減価償却費	549,585	553,214	△3,629
長期前受金戻入額	△33,031	△32,301	△730
固定資産除却費	18,683	19,281	△598
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	15,240	16,951	△1,711
固定資産売却損益(△は益)	—	△182	182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,426	89,977	△46,551
賞与等引当金の増減額(△は減少)	19,728	6,148	13,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,096	△668	△3,428
未収金の増減額(△は増加)	107,281	409,328	△302,047
未払金の増減額(△は減少)	79,309	△351,045	430,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	2,634	△2,712
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,194	2,066	△3,260
その他流動負債の増減額(△は減少)	24,536	944	23,592
前払費用の増減額(△は増加)	△644	1,859	△2,503
小 計	295,834	515,719	△219,885
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△15,240	△16,951	1,711
計	280,594	498,768	△218,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△628,576	△505,364	△123,212
有形固定資産の売却による収入	—	182	△182
無形固定資産の取得による支出	△160,658	△9,388	△151,270
貸付金の支出	△8,740	△5,400	△3,340
貸付金の返還免除	3,720	13,960	△10,240
補助金による収入	993	3,718	△2,725
寄附金による収入	500	—	500
計	△792,761	△502,293	△290,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	180,000	—	180,000
一時借入金の返済による支出	△180,000	—	△180,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	673,200	427,800	245,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△477,314	△517,455	40,141
その他の企業債の償還による支出	△22,852	△22,788	△64
リース債務の返済による支出	△2,586	△1,293	△1,293
他会計からの出資による収入	200,000	200,000	0
計	370,448	86,264	284,184
資金増加額(又は減少額)	△141,719	82,740	△224,459
資金期首残高	1,177,698	1,094,959	82,739
資金期末残高	1,035,979	1,177,698	△141,719

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は280,594千円で、前年度末に比べ218,174千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△792,761千円で、無形固定資産の取得による支出の増加等により前年度末に比べ290,468千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は370,448千円で、前年度末に比べ284,184千円増加している。

以上の結果、6年度の資金は141,719千円の減少となり、資金期末残高は1,035,979千円となっている。

付表 1 収益費用明細書

区 分	収 益 の 部					
	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	9,700,720,898	85.3	9,847,970,849	89.2	△147,249,951	△1.5
入 院 収 益	5,982,697,202	52.6	6,073,840,940	55.0	△91,143,738	△1.5
外 来 収 益	2,327,976,401	20.5	2,377,619,730	21.5	△49,643,329	△2.1
他 会 計 負 担 金	1,291,000,000	11.3	1,289,000,000	11.7	2,000,000	0.2
その他医業収益	99,047,295	0.9	107,510,179	1.0	△8,462,884	△7.9
医 業 外 収 益	1,666,684,020	14.7	1,192,699,761	10.8	473,984,259	39.7
受取利息配当金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	9,381,889	0.1	11,413,815	0.1	△2,031,926	△17.8
他 会 計 補 助 金	1,490,000,000	13.1	600,000,000	5.4	890,000,000	148.3
補 助 金	37,062,563	0.3	414,645,516	3.8	△377,582,953	△91.1
長期前受金戻入	32,819,251	0.3	31,553,666	0.3	1,265,585	4.0
その他医業外収益	97,420,297	0.9	135,086,744	1.2	△37,666,447	△27.9
特 別 利 益	—	—	181,818	0.0	△181,818	皆減
固定資産売却収益	—	—	181,818	0.0	△181,818	皆減
合 計	11,367,404,918	100.0	11,040,852,428	100.0	326,552,490	3.0

(単位：円・%)

費用の部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	11,379,826,497	95.7	10,756,516,900	95.7	623,309,597	5.8
給 与 費	6,364,444,524	53.5	5,897,661,646	52.5	466,782,878	7.9
材 料 費	2,369,529,444	19.9	2,415,998,119	21.5	△46,468,675	△1.9
経 費	2,052,642,685	17.3	1,845,575,052	16.4	207,067,633	11.2
減価償却費	549,585,420	4.6	553,213,641	4.9	△3,628,221	△0.7
資産減耗費	23,151,030	0.2	21,977,241	0.2	1,173,789	5.3
研究研修費	20,473,394	0.2	22,091,201	0.2	△1,617,807	△7.3
医 業 外 費 用	510,489,979	4.3	486,821,947	4.3	23,668,032	4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,239,945	0.1	16,950,838	0.1	△1,710,893	△10.1
修練養成費	3,720,000	0.0	13,960,000	0.1	△10,240,000	△73.4
雑 支 出	491,530,034	4.2	455,911,109	4.1	35,618,925	7.8
小 計	11,890,316,476	100.0	11,243,338,847	100.0	646,977,629	5.8
当 年 度 純 損 失	522,911,558	—	202,486,419	—	320,425,139	158.2
合 計	11,367,404,918	—	11,040,852,428	—	326,552,490	3.0

付表２ 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	8,284,258,634	77.2	8,207,427,190	75.3	76,831,444	0.9
有 形 固 定 資 産	8,065,787,938	75.2	8,076,526,218	74.1	△10,738,280	△0.1
土 地	2,656,672,481	24.7	2,656,672,481	24.4	0	0.0
建 物	3,442,659,837	32.1	3,565,180,252	32.7	△122,520,415	△3.4
機 械 装 置	136,816,124	1.3	134,467,439	1.2	2,348,685	1.7
構 築 物	191,586,204	1.8	205,515,786	1.9	△13,929,582	△6.8
車 両 運 搬 具	7,890,458	0.1	10,246,900	0.1	△2,356,442	△23.0
器 械 備 品	1,621,947,634	15.1	1,493,880,960	13.7	128,066,674	8.6
リ ー ス 資 産	8,215,200	0.1	10,562,400	0.1	△2,347,200	△22.2
無 形 固 定 資 産	179,570,696	1.7	97,020,972	0.9	82,549,724	85.1
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	177,102,596	1.6	94,552,872	0.9	82,549,724	87.3
投 資 そ の 他 の 資 産	38,900,000	0.4	33,880,000	0.3	5,020,000	14.8
長 期 貸 付 金	38,900,000	0.4	33,880,000	0.3	5,020,000	14.8
流 動 資 産	2,454,294,432	22.8	2,697,282,626	24.7	△242,988,194	△9.0
現 金 預 金	1,035,979,409	9.6	1,177,698,275	10.8	△141,718,866	△12.0
未 収 金	1,369,828,159	12.8	1,477,108,876	13.5	△107,280,717	△7.3
貸 倒 引 当 金	△10,059,356	△0.1	△14,154,994	△0.1	4,095,638	28.9
貯 蔵 品	36,571,436	0.3	36,493,525	0.3	77,911	0.2
前 払 費 用	6,369,255	0.1	5,725,415	0.1	643,840	11.2
そ の 他 流 動 資 産	15,605,529	0.1	14,411,529	0.1	1,194,000	8.3
資 産 合 計	10,738,553,066	100.0	10,904,709,816	100.0	△166,156,750	△1.5

(単位：円・%)

負債・資本の部							
区 分		6 年 度		5 年 度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負債	債	6,391,194,460	59.5	6,234,439,652	57.2	156,754,808	2.5
固定負債	債	4,244,191,767	39.5	4,069,033,613	37.3	175,158,154	4.3
企業債	債	2,020,165,023	18.8	1,885,847,291	17.3	134,317,732	7.1
リース債務	務	6,464,850	0.1	9,050,790	0.1	△2,585,940	△28.6
引当金	金	2,217,561,894	20.7	2,174,135,532	19.9	43,426,362	2.0
流動負債	債	1,879,095,924	17.5	1,868,808,399	17.2	10,287,525	0.6
企業債	債	538,882,268	5.0	500,165,800	4.6	38,716,468	7.7
リース債務	務	2,585,940	0.0	2,585,940	0.0	0	0.0
未払金	金	934,415,312	8.7	1,007,108,390	9.2	△72,693,078	△7.2
引当金	金	329,517,311	3.1	309,789,129	2.9	19,728,182	6.4
その他流動負債	債	73,695,093	0.7	49,159,140	0.5	24,535,953	49.9
繰延収益	益	267,906,769	2.5	296,597,640	2.7	△28,690,871	△9.7
長期前受金	金	1,180,695,892	11.0	1,176,671,460	10.8	4,024,432	0.3
受贈財産評価額	額	270,544,886	2.5	267,697,907	2.5	2,846,979	1.1
寄附金	金	3,000,000	0.0	2,500,000	0.0	500,000	20.0
国庫補助金	金	239,057,135	2.2	238,985,735	2.2	71,400	0.0
県補助金	金	654,703,871	6.1	654,097,818	6.0	606,053	0.1
他補助金等	金	13,390,000	0.1	13,390,000	0.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	額	△912,789,123	△8.5	△880,073,820	△8.1	△32,715,303	△3.7
受贈財産評価額	額	△247,466,676	△2.3	△244,364,736	△2.2	△3,101,940	△1.3
寄附金	金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国庫補助金	金	△174,865,690	△1.6	△170,609,406	△1.6	△4,256,284	△2.5
県補助金	金	△481,794,004	△4.5	△457,486,916	△4.2	△24,307,088	△5.3
他補助金等	金	△6,287,753	△0.1	△5,237,762	△0.1	△1,049,991	△20.0
資本	本	4,347,358,606	40.5	4,670,270,164	42.8	△322,911,558	△6.9
資本金	金	10,838,892,335	100.9	10,638,892,335	97.5	200,000,000	1.9
剰余金	金	△6,491,533,729	△60.5	△5,968,622,171	△54.7	△522,911,558	△8.8
利益剰余金	金	△6,491,533,729	△60.5	△5,968,622,171	△54.7	△522,911,558	△8.8
当年度未処理欠損金	金	6,491,533,729	60.5	5,968,622,171	54.7	522,911,558	8.8
負債・資本合計		10,738,553,066	100.0	10,904,709,816	100.0	△166,156,750	△1.5

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者							外 来		
	6 年 度			5 年 度			延 数 増 減	6 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	204	0.6	0.2	1,765	4.8	2.0	△1,561	9,118	37.5	6.5
脳神経内科	1,502	4.1	1.7	1,577	4.3	1.8	△75	4,049	16.7	2.9
呼吸器内科	8,225	22.5	9.3	6,856	18.7	7.6	1,369	5,565	22.9	4.0
消化器内科	17,494	47.9	19.9	16,404	44.8	18.2	1,090	14,165	58.3	10.2
循環器内科	7,349	20.1	8.3	8,798	24.0	9.8	△1,449	5,890	24.2	4.2
リウマチ科	1,771	4.9	2.0	1,987	5.4	2.2	△216	5,335	22.0	3.8
小 児 科	4,102	11.2	4.7	4,650	12.7	5.2	△548	8,559	35.2	6.1
外 科	5,675	15.5	6.4	4,815	13.2	5.3	860	5,597	23.0	4.0
整形外科	24,918	68.3	28.3	23,463	64.1	26.0	1,455	17,830	73.4	12.8
形成外科	150	0.4	0.2	130	0.4	0.1	20	2,039	8.4	1.5
脳神経外科	2,525	6.9	2.9	2,600	7.1	2.9	△75	904	3.7	0.6
小児外科	255	0.7	0.3	378	1.0	0.4	△123	1,066	4.4	0.8
呼吸器外科	553	1.5	0.6	1,346	3.7	1.5	△793	497	2.0	0.4
心臓血管外科	835	2.3	1.0	1,440	3.9	1.6	△605	586	2.4	0.4
皮膚科	1,732	4.7	2.0	1,911	5.2	2.1	△179	14,367	59.1	10.3
泌尿器科	3,371	9.2	3.8	3,060	8.4	3.4	311	7,428	30.6	5.3
産婦人科	3,127	8.6	3.6	4,008	11.0	4.5	△881	7,094	29.2	5.1
眼 科	334	0.9	0.4	674	1.8	0.8	△340	8,696	35.8	6.2
耳鼻いんこう科	3,515	9.6	4.0	3,013	8.2	3.3	502	9,504	39.1	6.8
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,102	16.9	2.9
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	978	4.0	0.7
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
足 病 科	0	0.0	0.0	—	—	—	—	262	1.1	0.2
救 急 科	180	0.5	0.2	931	2.5	1.0	△751	649	2.7	0.5
歯科口腔外科	213	0.6	0.2	280	0.8	0.3	△67	5,305	21.8	3.8
合 計	88,030	241.2	100.0	90,086	246.1	100.0	△2,056	139,585	574.4	100.0

付表4 財務分析年度比較表

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	40.5	42.8	41.1	39.2	34.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.4	93.9	95.7	101.4	107.8
流 動 比 率	130.6	144.3	129.8	107.5	83.9
総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.6	98.2	103.3	102.6	94.1
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	85.2	91.6	93.6	95.0	93.5
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	91.0	97.7	108.0	98.9	96.2

(単位：人・％)

患 者				合 計						
5 年 度			延 数 増 減	6 年 度			5 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
10,042	41.3	7.1	△924	9,322	38.1	4.1	11,807	46.1	5.1	△2,485
4,199	17.3	3.0	△150	5,551	20.8	2.4	5,776	21.6	2.5	△225
5,409	22.3	3.9	156	13,790	45.4	6.1	12,265	41.0	5.3	1,525
13,908	57.2	9.9	257	31,659	106.2	13.9	30,312	102.1	13.2	1,347
5,045	20.8	3.6	845	13,239	44.4	5.8	13,843	44.8	6.0	△604
5,670	23.3	4.0	△335	7,106	26.8	3.1	7,657	28.8	3.3	△551
8,515	35.0	6.1	44	12,661	46.5	5.6	13,165	47.7	5.7	△504
5,964	24.5	4.2	△367	11,272	38.6	5.0	10,779	37.7	4.7	493
17,785	73.2	12.7	45	42,748	141.6	18.8	41,248	137.3	17.9	1,500
1,972	8.1	1.4	67	2,189	8.8	1.0	2,102	8.5	0.9	87
876	3.6	0.6	28	3,429	10.6	1.5	3,476	10.7	1.5	△47
1,074	4.4	0.8	△8	1,321	5.1	0.6	1,452	5.5	0.6	△131
683	2.8	0.5	△186	1,050	3.6	0.5	2,029	6.5	0.9	△979
629	2.6	0.4	△43	1,421	4.7	0.6	2,069	6.5	0.9	△648
14,359	59.1	10.2	8	16,099	63.9	7.1	16,270	64.3	7.1	△171
7,122	29.3	5.1	306	10,799	39.8	4.7	10,182	37.7	4.4	617
7,242	29.8	5.2	△148	10,221	37.8	4.5	11,250	40.8	4.9	△1,029
10,128	41.7	7.2	△1,432	9,030	36.7	4.0	10,802	43.5	4.7	△1,772
8,741	36.0	6.2	763	13,019	48.7	5.7	11,754	44.2	5.1	1,265
4,200	17.3	3.0	△98	4,102	16.9	1.8	4,200	17.3	1.8	△98
1,005	4.1	0.7	△27	978	4.0	0.4	1,005	4.1	0.4	△27
1	0.0	0.0	△1	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	△1
—	—	—	262	262	1.1	0.1	—	—	—	262
651	2.7	0.5	△2	829	3.2	0.3	1,582	5.2	0.7	△753
5,218	21.5	3.7	87	5,518	22.4	2.4	5,498	22.2	2.4	20
140,438	577.9	100.0	△853	227,615	815.6	100.0	230,524	824.1	100.0	△2,909

(単位：％)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
料 金 収 入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企 業 債 償 還 元 金	6.0	6.4	6.6	6.9	7.0
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	企 業 債 元 利 償 還 金	6.2	6.6	6.8	7.2	7.3
	職 員 給 与 費	76.6	69.8	68.6	67.6	69.2
	材 料 費	28.6	28.6	28.6	28.5	28.2

付表5 経営分析年度比較表

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
病床稼働率	年度末病床数(床)	387	387	387	387	387
	年延病床数(床) (A)	141,255	141,642	141,255	141,255	141,255
	年延入院患者数(人) (B)	88,030	90,086	92,036	90,096	90,602
	(B)／(A)×100 (%)	62.3	63.6	65.2	63.8	64.1
職当 員た 一り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	189,952	187,669	193,885	191,416	194,218
	年延入院患者数(人) (B)	88,030	90,086	92,036	90,096	90,602
	(B)／(A) (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	年延外来患者数(人) (C)	139,585	140,438	151,387	151,915	150,798
	(C)／(A) (人)	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
	年延総患者数(人) (D)	227,615	230,524	243,423	242,011	241,400
	(D)／(A) (人)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2
患者一人 一日当たり 診療収益	年延総患者数(人) (A)	227,615	230,524	243,423	242,011	241,400
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,310,674	8,451,461	8,718,869	8,650,349	8,485,152
	(B)／(A) (円)	36,512	36,662	35,818	35,744	35,150
	入院	年延入院患者数(人) (C)	88,030	90,086	92,036	90,096
		入院収益額(千円) (D)	5,982,697	6,073,841	6,107,606	6,070,979
	外来	(D)／(C) (円)	67,962	67,423	66,361	67,383
		年延外来患者数(人) (E)	139,585	140,438	151,387	151,915
		外来収益額(千円) (F)	2,327,976	2,377,620	2,611,263	2,579,370
職員一人 一日当たり 収益	(F)／(E) (円)	16,678	16,930	17,249	16,979	16,262
	年延職員数(人) (A)	189,952	187,669	193,885	191,416	194,218
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,310,674	8,451,461	8,718,869	8,650,349	8,485,152
	(B)／(A) (円)	43,751	45,034	44,969	45,191	43,689

区 分			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
患者 一医	年 延 総 患 者 数 (人) (A)		227,615	230,524	243,423	242,011	241,400
	医 療 材 料 費 (千円) (B)		2,365,314	2,411,759	2,496,419	2,466,048	2,390,020
	(B)／(A) (円)		10,392	10,462	10,255	10,190	9,901
人療 一材	薬 品	薬 品 費 (千円) (C)	1,179,503	1,222,223	1,341,376	1,288,802	1,201,026
		(C)／(A) (円)	5,182	5,302	5,510	5,325	4,975
日料 当費	その 他の医療 材 料	その他医療材料費 (千円) (D)	1,185,811	1,189,536	1,155,043	1,177,247	1,188,994
		(D)／(A) (円)	5,210	5,160	4,745	4,864	4,925
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年 度 末 病 床 数 (床) (A)		387	387	387	387	387
	年 度 末 総 職 員 数 (人) (B)		519	510	525	521	526
	(B)／(A)×100 (人)		134.1	131.8	135.7	134.6	135.9
	年 度 末 医 師 数 (人) (C)		55	58	74	72	71
	(C)／(A)×100 (人)		14.2	15.0	19.1	18.6	18.3
	年度末看護部門職員数 (人) (D)		323	314	314	312	320
	(D)／(A)×100 (人)		83.5	81.1	81.1	80.6	82.7
	年度末薬剤部門職員数 (人) (E)		23	23	23	23	23
	(E)／(A)×100 (人)		5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
	年度末事務部門職員数 (人) (F)		38	38	37	37	37
	(F)／(A)×100 (人)		9.8	9.8	9.6	9.6	9.6
	年度末給食部門職員数 (人) (G)		6	5	5	5	5
	(G)／(A)×100 (人)		1.6	1.3	1.3	1.3	1.3
	年度末その他職員数 (人) (H)		74	72	72	72	70
	(H)／(A)×100 (人)		19.1	18.6	18.6	18.6	18.1
一 日 平 均 患 者 数 (人)		入 院 外 来	241.2	246.1	252.2	246.8	248.2
			574.4	577.9	623.0	630.4	620.6

水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和6年度の業務実績をみると、給水戸数は106,893戸で、前年度に比べ50戸(0.0%)の減少、給水人口は214,649人で、前年度に比べ2,314人(1.1%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7%となっている。

有収水量は26,453,135 m³で、前年度に比べ309,678 m³ (1.2%)の減少となっている。有収率は87.0%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

次に、経営状況をみると、総収益は2,961,136千円で、前年度に比べ338,618千円(12.9%)増加している。これは主に、営業収益の給水収益が340,347千円(14.8%)増加したことによるものである。

総費用は2,658,994千円で、前年度に比べ100,280千円(3.9%)増加している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が36,778千円(9.8%)、減価償却費が28,680千円(2.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、純利益は302,142千円となり、前年度(63,804千円)に比べ238,338千円(373.5%)増加している。

建設改良費をみると2,098,361千円で、前年度に比べ166,139千円(8.6%)増加している。これは主に、水源設備事業費が82,992千円(22.5%)減少したものの、配水設備事業費が247,020千円(15.8%)増加したことによるものである。

令和6年度においては、前年度に引き続き、人口減少や節水意識の浸透などにより給水戸数や給水人口、有収水量は減少している一方で、令和6年7月1日及び令和7年1月1日に実施された14年ぶりの水道料金の改定により、営業収益については前年度に比べ341,827千円(14.5%)増加し、302,142千円の純利益を計上している。

しかしながら、その一方で、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は35.3%で、前年度に比べ1.8ポイント増加するなど、設備の老朽化が進行しており、計画的な更新が必要な状況にある。また、社会情勢等に連動した物価の高騰や人事院勧告に基づく人件費の増加への対応など、今後も費用の上昇が見込まれている。更には、大規模地震や豪雨などによる自然災害が発生した際の被害や断水による影響など、災害に備えたリスクマネジメントも重要となっている。

このような状況を踏まえ、引き続き「沼津市水道事業ビジョン」及び「沼津市水道事業経営戦略」に基づき、計画的な施設の更新やスマートメーター等の先端技術の導入による経営の効率化及び合理化を図るとともに、料金改定による収益を活用しつつ、より一層の収入確保や更なる経費の削減に取り組み、市民の生活に欠かすことのできない「水」を安定的に供給できるよう、持続的かつ健全な事業経営に取り組まれない。

(2) 業務実績

ア 給水状況

6年度末における給水戸数は106,893戸、有収水量は26,453,135 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は451戸(0.4%)下回っているものの、有収水量は384,135 m³(1.5%)上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	107,344	106,893	△451	△0.4
有 収 水 量(m ³)	26,069,000	26,453,135	384,135	1.5
一日平均有収水量(m ³)	71,422	72,474	1,052	1.5

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は50戸(0.0%)、配水量は428,355 m³(1.4%)、有収水量は309,678 m³(1.2%)それぞれ減少している。

また、有収率は87.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)	4年度
給 水 戸 数(戸)	106,893	106,943	△50	△0.0	106,478
配 水 量(m ³)	30,403,365	30,831,720	△428,355	△1.4	31,058,907
有 収 水 量(m ³)	26,453,135	26,762,813	△309,678	△1.2	27,136,482
有 収 率(%)	87.0	86.8	0.2	—	87.4
一日最大配水量(m ³)	89,253	89,789	△536	△0.6	91,649
一人一日平均有収水量(ℓ)	338	337	1	0.3	339

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等10,317mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、木瀬川配水池 No.1 配水ポンプ他更新工事等を実施している。

そのほか固定資産購入については、量水器1,094個ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 3,209,713 千円に対し、決算額は 3,238,924 千円で、29,211 千円（0.9％）の増加、支出は、予算現額 2,976,984 千円に対し、決算額は 2,756,817 千円で、220,167 千円（7.4％）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 73,154 千円、原水及び浄水費 61,358 千円、総係費 35,164 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
営 業 収 益	2,942,021	2,975,631	33,610	101.1	97.9
給 水 収 益	2,860,398	2,896,999	36,601	101.3	98.4
受託工事収益	387	46	△341	11.8	91.1
その他営業収益	81,236	78,586	△2,650	96.7	85.1
営 業 外 収 益	267,682	263,293	△4,389	98.4	97.6
受取利息及び 配 当 金	2,311	1,010	△1,301	43.7	11.3
他会計補助金	2,618	2,320	△298	88.6	93.6
加 入 金	94,302	71,756	△22,546	76.1	94.9
長期前受金戻入	150,922	156,932	6,010	104.0	98.0
引当金戻入	20	4,336	4,316	21,677.5	0.0
雑 収 益	17,509	26,939	9,430	153.9	134.2
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	21,060.6
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	21,060.6
合 計	3,209,713	3,238,924	29,211	100.9	97.9

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	2,738,885	2,559,189	179,696	93.4	89.9
原水及び浄水費	511,406	450,048	61,358	88.0	74.8
配水及び給水費	425,624	352,470	73,154	82.8	82.6
受託工事費	9,736	8,526	1,210	87.6	85.9
業務費	248,315	240,335	7,980	96.8	85.8
総係費	187,257	152,093	35,164	81.2	85.9
減価償却費	1,316,370	1,315,550	820	99.9	99.7
資産減耗費	40,167	40,167	0	100.0	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営 業 外 費 用	228,099	197,628	30,471	86.6	77.5
支払利息及び企業債取扱諸費	177,935	167,209	10,726	94.0	94.1
消費税	49,589	29,909	19,681	60.3	18.4
雑支出	575	511	63	89.0	92.6
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	2,976,984	2,756,817	220,167	92.6	88.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,528,287 千円に対し、決算額は 1,068,145 千円で、対予算 69.9%の執行率となっている。支出は、予算現額 3,340,916 千円に対し、決算額は 2,777,322 千円、翌年度繰越額は 357,725 千円で、205,869 千円（6.2%）の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,709,176 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,787 千円、過年度分損益勘定留保資金 247,900 千円、当年度分損益勘定留保資金 841,268 千円、減債積立金 223,111 千円及び建設改良積立金 223,111 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
企 業 債	1,400,000	1,000,000	△400,000	71.4	1,000,000	0
補 助 金	20,480	8,360	△12,120	40.8	140	8,220
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	394	△394
その他資本的収入	107,797	59,785	△48,012	55.5	79,176	△19,391
合 計	1,528,287	1,068,145	△460,142	69.9	1,079,710	△11,565

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金及び児童手当繰入金（資本勘定支弁職員分）である。

その他資本的収入は、江原町地内配水管布設替工事ほか9件の工事負担金35,090千円及び消火栓新設改修費負担金24,695千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	2,661,954	2,098,361	357,725	205,868	78.8	1,932,221	166,139
水源設備事業費	372,153	285,341	0	86,812	76.7	368,332	△82,992
配水設備事業費	2,281,514	1,806,961	357,725	116,828	79.2	1,559,941	247,020
固定資産購入費	8,287	6,059	0	2,228	73.1	3,948	2,111
企業債償還金	678,962	678,961	0	1	99.9	697,480	△18,519
合 計	3,340,916	2,777,322	357,725	205,869	83.1	2,629,701	147,621

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として247,900千円及び244,219千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は2,098,361千円で、執行率は78.8%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・ 水源設備事業費	285,341 千円
木瀬川配水池 NO.1 配水ポンプ他更新工事ほか14件	267,411 千円
木瀬川配水池設備更新詳細設計業務委託	17,930 千円
・ 配水設備事業費	1,806,961 千円
(令和5年度)大諏訪地内配水管布設替その2工事(繰越)	1,772,839 千円
ほか86件(配水管等布設、布設替10,317mほか)	
東熊堂第一(高区)配水池耐震診断及び耐震補強実施設計業務委託ほか2件	34,122 千円
・ 固定資産購入費	6,059 千円
量水器(口径13mmほか1,094個)	3,615 千円
工器具備品(スチール製中量物品棚ほか2組)	2,366 千円

建設仮勘定（井戸用フランジ）

78 千円

企業債償還金の決算額は 678,961 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第 6 条で企業債の限度額を、第 7 条で一時借入金の限度額を、第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第 11 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

（単位：円）

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,400,000,000	1,000,000,000	400,000,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	448,487,000	387,571,998	60,915,002
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	78,737,000	65,983,428	12,753,572

(4) 経営成績

6 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2,961,136 千円
総 費 用	2,658,994 千円
当 年 度 純 利 益	302,142 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,706,537	2,364,710	341,827
営 業 費 用	2,489,260	2,391,703	97,558
営 業 利 益	217,277	—	217,277
営 業 損 失	—	26,993	△26,993
営 業 外 収 益	254,599	255,702	△1,103
営 業 外 費 用	169,734	167,011	2,722
経 常 利 益	302,142	61,698	240,444
特 別 利 益	0	2,106	△2,106
当 年 度 純 利 益	302,142	63,804	238,338

営業収益は2,706,537千円で、前年度に比べ341,827千円（14.5％）増加している。

これは主に、給水収益が340,347千円増加したことによるものである。

営業費用は2,489,260千円で、前年度に比べ97,558千円（4.1％）増加している。

これは主に、原水及び浄水費が36,778千円、減価償却費が28,680千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は217,277千円となっている。

営業外収益は254,599千円で、前年度に比べ1,103千円（0.4％）減少している。

これは主に、長期前受金戻入が6,851千円増加したものの、加入金が16,567千円減少したことによるものである。

営業外費用は169,734千円で、前年度に比べ2,722千円（1.6％）増加している。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が2,259千円増加したことによるものである。

以上の結果、経常利益、当年度純利益ともに302,142千円となり、前年度に比べ、経常利益は240,444千円、当年度純利益は238,338千円それぞれ増加している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポイント
総 費 用	2,658,994	100.0	2,558,714	100.0	100,280	－
給 与 費	362,796	13.6	338,679	13.2	24,117	0.4
支 払 利 息	167,209	6.3	164,949	6.5	2,259	△0.2
減 価 償 却 費	1,315,550	49.5	1,286,870	50.3	28,680	△0.8
動 力 費	224,577	8.4	213,105	8.3	11,473	0.1
工 事 請 負 費	30,909	1.2	34,835	1.4	△3,926	△0.2
材 料 費	10,176	0.4	11,129	0.4	△952	0.0
薬 品 費	5,688	0.2	6,008	0.2	△319	0.0
路 面 復 旧 費	4,932	0.2	4,609	0.2	323	0.0
委 託 料	305,596	11.5	287,652	11.3	17,945	0.2
そ の 他	231,560	8.7	210,880	8.2	20,680	0.5

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 13.87 円増加し、費用は 4.99 円増加している。この結果、1 m³当たりの販売利益は△9.31 円から△0.44 円へと 8.87 円増加している。

区 分	6 年度 (円)	5 年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				6 年 度 (千円)	5 年 度 (千円)
収 益 (供 給 単 価)	99.57	85.70	13.87	2,633,969	2,293,622
費 用 (給 水 原 価)	100.01	95.02	4.99	2,645,689	2,542,899
給 与 費	13.39	12.33	1.06	354,284	330,114
支 払 利 息	6.32	6.16	0.16	167,209	164,949
減 価 償 却 費	49.64	48.08	1.56	1,315,550	1,286,870
動 力 費	8.49	7.96	0.53	224,577	213,105
そ の 他	22.17	20.47	1.70	584,069	547,861
販 売 利 益	△0.44	△9.31	8.87	△11,720	△249,277

有収水量	26,453,135 m ³	26,762,813 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝〔総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)－特別損失〕
／有収水量

(5) 財政状態

6 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 37,367,683 千円で、前年度に比べ 614,032 千円 (1.7%) 増加している。

このうち、固定資産は 34,550,621 千円 (構成比 92.5%) で、前年度に比べ 597,237 千円 (1.8%) 増加している。これは主に、構築物が 520,994 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 2,817,063 千円 (構成比 7.5%) で、前年度に比べ 16,795 千円 (0.6%) 増加している。これは主に、貸倒引当金が 9,553 千円増加したものの、未収金が 21,677 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 18,373,702 千円 (構成比 49.2%) で、前年度に比べ 306,921 千円 (1.7%) 増加している。

このうち、固定負債は 13,365,402 千円 (構成比 35.8%) で、前年度に比べ 324,543 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 328,878 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は1,188,868千円（構成比3.2％）で、前年度に比べ47,546千円（4.2％）増加している。これは主に、未払金が31,481千円、その他流動負債が21,887千円、それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は3,819,432千円（構成比10.2％）で、前年度に比べ65,167千円（1.7％）減少している。これは、長期前受金が73,080千円増加し、長期前受金収益化累計額が138,247千円増加したことによるものである。

資本は18,993,981千円（構成比50.8％）で、前年度に比べ307,111千円（1.6％）増加している。

このうち、資本金は16,463,926千円（構成比44.0％）で、前年度に比べ83,044千円（0.5％）増加している。

また、剰余金は2,530,054千円（構成比6.8％）で、前年度に比べ224,067千円（9.7％）増加している。これは主に、利益剰余金が219,098千円増加したことによるものである。

6年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
資 産	37,367,683	36,753,651	614,032
固 定 資 産	34,550,621	33,953,383	597,237
流 動 資 産	2,817,063	2,800,268	16,795
負 債 ・ 資 本	37,367,683	36,753,651	614,032
負 債	18,373,702	18,066,781	306,921
固 定 負 債	13,365,402	13,040,860	324,543
流 動 負 債	1,188,868	1,141,322	47,546
繰 延 収 益	3,819,432	3,884,599	△65,167
資 本	18,993,981	18,686,870	307,111
資 本 金	16,463,926	16,380,883	83,044
剰 余 金	2,530,054	2,305,987	224,067

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	302,142	63,804	238,338
減価償却費	1,315,550	1,286,870	28,680
長期前受金戻入額	△156,932	△150,082	△6,851
固定資産除却費	39,883	31,583	8,300
受取利息及び配当金	△1,010	△559	△451
支払利息及び企業債取扱諸費	167,209	164,949	2,259
固定資産売却損益（△は益）	0	△2,106	2,106
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,336	4,593	△8,928
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,017	165	1,852
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,553	△2,081	11,634
未収金の増減額（△は増加）	△13,760	13,305	△27,064
未払金の増減額（△は減少）	38,623	△31,865	70,488
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,644	29,890	△31,533
その他流動負債の増減額（△は減少）	21,887	1,938	19,949
小 計	1,719,183	1,410,404	308,779
利息及び配当金の受取額	1,010	559	451
支払利息及び企業債取扱諸費	△167,209	△164,949	△2,259
計	1,552,984	1,246,013	306,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,931,224	△2,020,714	89,490
有形固定資産の売却による収入	0	2,500	△2,500
短期貸付金による支出	0	△900,000	900,000
短期貸付金の返還収入	0	900,000	△900,000
補助金による収入	8,360	140	8,220
負担金による収入	51,868	75,652	△23,784
計	△1,870,996	△1,942,422	71,426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,000,000	1,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△678,961	△697,480	18,519
計	321,039	302,520	18,519
資金増加額（又は減少額）	3,027	△393,888	396,915
資金期首残高	2,554,413	2,948,301	△393,888
資金期末残高	2,557,440	2,554,413	3,027

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,552,984千円で、前年度末に比べ306,971千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,870,996千円で、前年度末に比べ71,426千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は321,039千円で、前年度末に比べ18,519千円増加している。

以上の結果、6年度の資金は3,027千円の増加となり、資金期末残高は2,557,440千円となっている。

付表 1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,706,536,773	91.4	2,364,709,989	90.2	341,826,784	14.5
給 水 収 益	2,633,968,903	89.0	2,293,621,587	87.5	340,347,316	14.8
受 託 工 事 収 益	41,373	0.0	105,197	0.0	△63,824	△60.7
そ の 他 営 業 収 益	72,526,497	2.4	70,983,205	2.7	1,543,292	2.2
営 業 外 収 益	254,599,233	8.6	255,702,198	9.7	△1,102,965	△0.4
受 取 利 息 及 び	1,010,184	0.0	558,780	0.0	451,404	80.8
配 当 金	2,320,000	0.1	2,414,000	0.1	△94,000	△3.9
他 会 計 補 助 金	65,232,993	2.2	81,800,307	3.1	△16,567,314	△20.3
加 入 金	156,932,409	5.3	150,081,895	5.7	6,850,514	4.6
長 期 前 受 金 戻 入	4,335,502	0.2	—	—	4,335,502	皆増
引 当 金 戻 入	24,768,145	0.8	20,847,216	0.8	3,920,929	18.8
雑 収 益	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	—	—	2,106,064	0.1	△2,106,064	皆減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	2,106,064	0.1	△2,106,064	皆減
合 計	2,961,136,006	100.0	2,622,518,251	100.0	338,617,755	12.9

(単位：円・％)

費用の部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,489,260,242	93.6	2,391,702,646	93.5	97,557,596	4.1
原水及び浄水費	413,933,712	15.6	377,155,881	14.7	36,777,831	9.8
配水及び給水費	335,307,464	12.6	321,510,089	12.6	13,797,375	4.3
受託工事費	8,514,819	0.3	8,572,237	0.3	△57,418	△0.7
業務費	227,302,435	8.5	211,286,943	8.3	16,015,492	7.6
総 係 費	148,485,008	5.6	144,522,683	5.7	3,962,325	2.7
減価償却費	1,315,549,739	49.5	1,286,869,877	50.3	28,679,862	2.2
資産減耗費	40,167,065	1.5	41,784,936	1.6	△1,617,871	△3.9
営 業 外 費 用	169,733,630	6.4	167,011,488	6.5	2,722,142	1.6
支払利息及び	167,208,521	6.3	164,949,099	6.4	2,259,422	1.4
企業債取扱諸費	2,525,109	0.1	2,062,389	0.1	462,720	22.4
雑 支 出						
小 計	2,658,993,872	100.0	2,558,714,134	100.0	100,279,738	3.9
当 年 度 純 利 益	302,142,134	—	63,804,117	—	238,338,017	373.5
合 計	2,961,136,006	—	2,622,518,251	—	338,617,755	12.9

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	34,550,620,592	92.5	33,953,383,396	92.4	597,237,196	1.8
有 形 固 定 資 産	34,550,620,592	92.5	33,953,383,396	92.4	597,237,196	1.8
土 地	1,760,793,178	4.7	1,755,824,286	4.8	4,968,892	0.3
建 物	598,039,786	1.6	605,959,003	1.6	△7,919,217	△1.3
構 築 物	28,586,533,017	76.5	28,065,539,074	76.4	520,993,943	1.9
機 械 及 び 装 置	3,180,004,911	8.5	3,253,932,469	8.8	△73,927,558	△2.3
車 両 運 搬 具	17,799,454	0.1	23,779,750	0.1	△5,980,296	△25.1
工 器 具 備 品	9,270,246	0.0	8,121,950	0.0	1,148,296	14.1
建 設 仮 勘 定	398,180,000	1.1	240,226,864	0.7	157,953,136	65.8
流 動 資 産	2,817,062,536	7.5	2,800,267,541	7.6	16,794,995	0.6
現 金 預 金	2,557,439,829	6.8	2,554,412,913	6.9	3,026,916	0.1
未 収 金	210,699,786	0.6	189,022,672	0.5	21,677,114	11.5
貸 倒 引 当 金	△12,985,917	△0.1	△3,433,169	△0.0	△9,552,748	△278.2
貯 蔵 品	61,908,838	0.2	60,265,125	0.2	1,643,713	2.7
資 産 合 計	37,367,683,128	100.0	36,753,650,937	100.0	614,032,191	1.7

(単位：円・％)

負債・資本の部							
区 分		6 年 度		5 年 度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負債	債	18,373,702,185	49.2	18,066,781,020	49.2	306,921,165	1.7
固 定 負	債	13,365,402,451	35.8	13,040,859,898	35.5	324,542,553	2.5
企 業 債	債	13,282,880,178	35.6	12,954,002,123	35.3	328,878,055	2.5
引 当 金	金	82,522,273	0.2	86,857,775	0.2	△4,335,502	△5.0
流 動 負	債	1,188,867,636	3.2	1,141,321,827	3.1	47,545,809	4.2
企 業 債	債	671,121,945	1.8	678,961,274	1.8	△7,839,329	△1.2
未 払 金	金	318,824,044	0.8	287,343,244	0.8	31,480,800	11.0
引 当 金	金	23,250,000	0.1	21,233,000	0.1	2,017,000	9.5
そ の 他 流 動 負	債	175,671,647	0.5	153,784,309	0.4	21,887,338	14.2
繰 延 収 益		3,819,432,098	10.2	3,884,599,295	10.6	△65,167,197	△1.7
長 期 前 受 金		7,416,312,246	19.8	7,343,232,004	20.0	73,080,242	1.0
	受贈財産評価額	1,915,179,111	5.1	1,893,250,955	5.1	21,928,156	1.2
	工 事 負 担 金	4,892,867,786	13.1	4,842,331,478	13.2	50,536,308	1.0
	県 補 助 金	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	427,872,899	1.1	427,017,121	1.2	855,778	0.2
	国 庫 補 助 金	107,462,200	0.3	107,462,200	0.3	0	0.0
	そ の 他 補 助 金	56,113,519	0.2	56,353,519	0.2	△240,000	△0.4
	寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
	その他長期前受金	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△3,596,880,148	△9.6	△3,458,632,709	△9.4	△138,247,439	△4.0
	受贈財産評価額	△890,245,637	△2.4	△855,355,132	△2.3	△34,890,505	△4.1
	工 事 負 担 金	△2,418,340,177	△6.5	△2,322,053,528	△6.3	△96,286,649	△4.1
	県 補 助 金	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	△215,016,075	△0.6	△211,654,430	△0.6	△3,361,645	△1.6
	国 庫 補 助 金	△18,071,080	△0.0	△15,530,077	△0.1	△2,541,003	△16.4
	そ の 他 補 助 金	△42,341,459	△0.1	△41,536,994	△0.1	△804,465	△1.9
	寄 附 金	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0
	その他長期前受金	△3,631,720	△0.0	△3,268,548	△0.0	△363,172	△11.1
資 本	本	18,993,980,943	50.8	18,686,869,917	50.8	307,111,026	1.6
資 本	金	16,463,926,480	44.0	16,380,882,599	44.5	83,043,881	0.5
剰 余 金	金	2,530,054,463	6.8	2,305,987,318	6.3	224,067,145	9.7
	資 本 剰 余 金	211,001,026	0.6	206,032,134	0.6	4,968,892	2.4
	受贈財産評価額	211,001,026	0.6	206,032,134	0.6	4,968,892	2.4
	利 益 剰 余 金	2,319,053,437	6.2	2,099,955,184	5.7	219,098,253	10.4
	減 債 積 立 金	716,120,534	1.9	907,335,363	2.5	△191,214,829	△21.1
	利 益 積 立 金	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	851,341,455	2.3	1,042,550,284	2.8	△191,208,829	△18.3
	当年度未処分利益剰余金	748,363,909	2.0	146,847,998	0.4	601,515,911	409.6
負債・資本合計		37,367,683,128	100.0	36,753,650,937	100.0	614,032,191	1.7

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区域内人口 (A)	給水人口 (B)	普 及 率	給水戸数	配 水 量 (C)	一日最大 配 水 量	一日平均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
6 年 度 末	215,317	214,649	99.7	106,893	30,403,365	89,253	83,297
5 年 度 末	217,636	216,963	99.7	106,943	30,831,720	89,789	84,240
増 減	△2,319	△2,314	△0.0	△50	△428,355	△536	△943
備 考	清水町 を含む		(B)/(A) ×100		年間総量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		50.8	50.8	50.8	51.0	52.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		106.8	107.0	106.6	106.8	105.9
流 動 比 率 (%)		237.0	245.4	224.0	214.0	285.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		111.4	102.5	104.3	109.5	113.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		108.7	98.9	100.2	106.7	110.2
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		51.6	54.2	55.9	56.2	55.0
料 対 金 企 収 業 入 す に 債 比 償 率 還 元 金 (%)	企 業 債 償 還 元 金 (%)	25.8	30.4	30.3	28.5	27.1
	企 業 債 利 息 (%)	6.3	7.2	7.0	7.0	7.3
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	32.1	37.6	37.3	35.5	34.4
	職 員 給 与 費 (%)	13.8	14.8	15.2	14.0	13.4
負 荷 率 (%)		93.3	93.8	92.8	93.3	90.4
施 設 利 用 率 (%)		71.9	72.7	73.4	75.0	77.6
最 大 稼 働 率 (%)		77.0	77.5	79.1	80.4	85.8
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		33.5	34.1	34.6	35.6	37.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		8.8	9.1	9.3	9.7	10.3

給水量 (D)	内 訳		有収率	導 送 配水管 延 長	職 員 数
	一 般 用	船舶及び 臨時用			
m ³	m ³	m ³	%	km	人
26,453,135	26,407,211	45,924	87.0	907	63
26,762,813	26,734,739	28,074	86.8	903	62
△309,678	△327,528	17,850	0.2	4	1
年間総有収水量			(D) / (C) ×100		

区 分			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
供 給 単 価 (円)			99.57	85.70	85.93	86.19	86.22
給 水 原 価 (円)			100.01	95.02	93.99	88.72	86.22
職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口 (人)			5,962	6,027	6,443	6,137	5,725
職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (m ³)			734,809	743,411	798,132	773,028	726,428
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)			75,182	65,686	70,684	68,512	64,354
料 委 金 託 収 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	79.5	80.1	80.5	80.9	80.8
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	81.3	81.7	81.8	81.9	82.3
有 収 水 量 一 万 m ³ 当 た り 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		5.0	4.9	4.6	4.7	5.0
	上 記 の う ち	原 浄 配 水 関 係 職 員 数 (人)	2.5	2.5	2.3	2.5	2.6
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和6年度の業務実績をみると、水洗化件数は53,283件で、前年度に比べ663件（1.3%）増加、水洗化人口は102,885人で、前年度に比べ231人（0.2%）減少している。

汚水処理量は27,092,892 m³で、前年度に比べ997,571 m³（3.8%）の増加となっている。有収率は49.1%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は5,169,555千円で、前年度に比べ118,287千円（2.3%）増加している。これは主に、営業外収益の他会計補助金が116,554千円（5.0%）減少したものの、営業収益の下水道使用料が221,843千円（12.5%）、営業外収益の長期前受金戻入が12,046千円（1.4%）それぞれ増加したことなどによるものである。

総費用は4,801,082千円で、前年度に比べ59,368千円（1.3%）増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が19,827千円（4.0%）減少したものの、営業費用の処理場費が31,628千円（4.4%）、減価償却費が24,528千円（1.0%）それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、純利益は368,473千円となり、前年度（309,554千円）に比べ58,919千円（19.0%）増加している。

建設改良費をみると1,824,134千円で、前年度に比べ491,746千円（21.2%）減少している。これは主に、公共事業費が260,956千円（18.6%）、単独事業費が221,406千円（25.8%）それぞれ減少したことによるものである。

令和6年度末の本市における下水道普及率は63.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、全国と比較して低い水準にあるため、引き続き管渠布設工事を進め、下水道の普及を着実に推進していくことが求められる。

経営状況については、令和6年7月1日に実施された下水道料金の改定により、下水道事業収益のうち営業収益が230,363千円増加しており、前年度に引き続き、純利益を計上している。

しかしながら、水洗化件数は増加する一方で、人口減少等の影響により水洗化人口は減少しており、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況にある。また、大雨等の影響により汚水処理量は増加しているものの有収率は低下するなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後の営業収支の悪化も懸念される。

こうした中、老朽化する施設や管渠の更新、防災及び災害発生時の減災対策の取組、更には物価や人件費の高騰による事業費の増加も見込まれることから、「沼津市下水道ビジョン」に掲げる取組の着実な進捗を図り、施設の効率的な維持管理等による経費削減や下水道への接続促進による収入確保に努め、より一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

6年度末における水洗化件数は 53,283 件、汚水処理量は 27,092,892 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 399 件（0.7%）下回っているが、汚水処理量は 1,777,892 m³（7.0%）上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水 洗 化 件 数(件)	53,682	53,283	△399	△0.7
年間総汚水処理量(m ³)	25,315,000	27,092,892	1,777,892	7.0
一日平均汚水処理量(m ³)	69,356	74,227	4,871	7.0

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 663 件（1.3%）増加している。汚水処理量は 997,571 m³（3.8%）増加しているが、有収水量は 89,770 m³（0.7%）減少している。

また、有収率は 49.1%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

区 分	6 年度	5 年度	増 減	増減率 (%)	4 年度
水 洗 化 件 数(件)	53,283	52,620	663	1.3	52,104
汚 水 処 理 量(m ³)	27,092,892	26,095,321	997,571	3.8	25,891,367
有 収 水 量(m ³)	13,295,583	13,385,353	△89,770	△0.7	13,406,716
有 収 率(%)	49.1	51.3	△2.2	—	51.8
一日最大汚水処理量(m ³)	95,266	94,452	814	0.9	93,302
一人一日平均有収水量(ℓ)	354	355	△1	△0.3	355

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 1,786mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 1,776mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、48,369 千円を執行している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,532,643 千円に対し、決算額は 5,443,646 千円で、88,997 千円（1.6％）の減少、支出は、予算現額 5,182,774 千円に対し、決算額は 4,956,835 千円で、225,939 千円（4.4％）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 93,379 千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 32,107 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
営 業 収 益	2,296,974	2,262,262	△34,712	98.5	96.7
下 水 道 使 用 料	2,229,549	2,198,429	△31,120	98.6	97.1
そ の 他 営 業 収 益	67,425	63,833	△3,592	94.7	84.4
営 業 外 収 益	3,235,659	3,181,384	△54,275	98.3	97.9
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,251,000	2,225,133	△25,867	98.9	97.7
消費税及び地方消費税 還 付 金	83,000	69,238	△13,762	83.4	75.9
長 期 前 受 金 戻 入	891,895	877,168	△14,727	98.3	98.9
引 当 金 戻 入	9,063	8,591	△472	94.8	66,761.3
雑 収 益	691	1,254	563	181.4	684.5
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,532,643	5,443,646	△88,997	98.4	97.4

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,666,355	4,482,523	0	183,832	96.1	93.8
総 係 費	122,698	99,400	0	23,299	81.0	69.8
業 務 費	115,275	114,723	0	552	99.5	86.4
処 理 場 費	920,159	826,780	0	93,379	89.9	83.5
管 渠 維 持 費	144,007	120,033	0	23,974	83.4	92.2
流域下水道維持管理費	772,875	772,875	0	0	100.0	96.5
減 価 償 却 費	2,575,471	2,544,688	0	30,783	98.8	98.7
資 産 減 耗 費	15,869	4,025	0	11,844	25.4	7.1
そ の 他 営 業 費 用	1	0	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	506,419	474,312	0	32,107	93.7	93.2
支 払 利 息 及 び	504,000	471,893	0	32,107	93.6	93.1
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	2,419	2,419	0	0	100.0	100.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,182,774	4,956,835	0	225,939	95.6	93.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 3,685,387 千円に対し、決算額は 2,428,946 千円で、対予算 65.9%の執行率となっている。支出は、予算現額 5,794,223 千円に対し、決算額は 4,473,126 千円、翌年度繰越額は 722,299 千円で、598,798 千円（10.3%）の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,044,180 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,474 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,592 千円、過年度分損益勘定留保資金 19,968 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,630,411 千円、減債積立金 140,367 千円及び建設改良積立金 140,367 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
企 業 債	2,612,400	1,771,600	△840,800	67.8	2,137,200	△365,600
補 助 金	942,660	552,101	△390,558	58.6	686,121	△134,020
負担金及び分担金	130,317	105,245	△25,072	80.8	96,160	9,085
他会計借入金	0	0	0	0.0	250,000	△250,000
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	3,685,387	2,428,946	△1,256,440	65.9	3,169,481	△740,534

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 742,030 千円及び 544,898 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及び三島信用金庫である。

補助金は、社会資本整備総合交付金他（繰越分を含む）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	3,145,231	1,824,134	722,299	598,798	58.0	2,315,881	△491,746
公 共 事 業 費	1,931,174	1,139,021	586,406	205,747	59.0	1,399,977	△260,956
単 独 事 業 費	1,134,223	636,744	135,893	361,586	56.1	858,151	△221,406
流域下水道費	79,834	48,369	0	31,465	60.6	56,459	△8,090
固定資産購入費	0	0	0	0	—	1,295	△1,295
企業債償還金	2,648,992	2,648,992	0	0	99.9	2,690,544	△41,552
合 計	5,794,223	4,473,126	722,299	598,798	77.2	5,006,425	△533,299

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 761,997
千円及び 419,471 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 1,824,134 千円で、執行率は 58.0%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 公共事業費 1,139,021 千円
 - (令和 5 年度) 沼津市公共下水道中部浄化プラント他 1 施設の建設工事委託に関する協定（債務負担）ほか 27 件（污水管布設 1,786m ほか） 997,427 千円
 - 香貫分区香貫 1 号幹線管渠実施設計及び測量業務委託ほか 7 件 141,594 千円
- ・ 単独事業費 636,744 千円
 - (令和 5 年度) 千本港町地内下水道管布設替工事（繰越）ほか 46 件（污水管布設 1,776m ほか） 561,449 千円

香貫分区下香貫八重地内他管渠実施設計及び測量業務委託 ほか5件	75,295千円
・流域下水道費	48,369千円
流域下水道建設負担金	48,369千円

企業債償還金の決算額は2,648,992千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,612,400,000	1,771,600,000	840,800,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
職 員 給 与 費	289,272,000	258,182,184	31,089,816
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

6年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,169,555千円
総 費 用	4,801,082千円
当 年 度 純 利 益	368,473千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,057,447	1,827,085	230,363
営 業 費 用	4,324,526	4,247,978	76,547
営 業 損 失	2,267,079	2,420,894	△153,815
営 業 外 収 益	3,112,108	3,224,183	△112,076
営 業 外 費 用	476,556	493,736	△17,180
経 常 利 益	368,473	309,554	58,919
当 年 度 純 利 益	368,473	309,554	58,919

営業収益は2,057,447千円で、前年度に比べ230,363千円(12.6%)増加している。

これは主に、下水道使用料が221,843千円増加したことによるものである。

営業費用は4,324,526千円で、前年度に比べ76,547千円（1.8％）増加している。
これは主に、流域下水道維持管理費が13,249千円減少したものの、処理場費が31,628千円、減価償却費が24,528千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ153,815千円減少し、2,267,079千円となっている。

営業外収益は3,112,108千円で、前年度に比べ112,076千円（3.5％）減少している。

これは主に、長期前受金戻入が12,046千円増加したものの、他会計補助金が116,554千円、引当金戻入が4,761千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は476,556千円で、前年度に比べ17,180千円（3.5％）減少している。

これは、雑支出が2,648千円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が19,827千円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益、当年度純利益はともに368,473千円となり、前年度に比べ、経常利益、当年度純利益ともに58,919千円増加している。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポ イント
総 費 用	4,801,082	100.0	4,741,714	100.0	59,368	－
給 与 費	187,578	3.8	176,222	3.7	11,356	0.1
支 払 利 息	471,893	9.8	491,720	10.4	△19,827	△0.6
減 価 償 却 費	2,544,688	53.1	2,520,160	53.1	24,528	0.0
動 力 費	163,913	3.4	158,974	3.4	4,940	0.0
修 繕 ・ 工 事 費	108,627	2.3	76,594	1.6	32,033	0.7
材 料 費	8,842	0.2	9,114	0.2	△272	0.0
薬 品 費	30,128	0.6	29,287	0.6	841	0.0
委 託 料	484,707	10.1	475,747	10.0	8,960	0.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	702,613	14.7	715,862	15.1	△13,249	△0.4
そ の 他	98,092	2.0	88,034	1.9	10,058	0.1

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は17.58 円増加、費用は 5.62 円増加となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△129.52 円から△117.56 円へと 11.97 円増加している。

区 分	6 年 度 (円)	5 年 度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				6 年 度 (千円)	5 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	150.33	132.75	17.58	1,998,703	1,776,860
費用(汚水処理原価)	267.89	262.27	5.62	3,561,692	3,510,580
給 与 費	11.60	10.04	1.56	154,199	134,347
支 払 利 息	16.63	17.01	△0.38	221,061	227,682
減 価 償 却 費	138.67	136.21	2.46	1,843,710	1,823,208
動 力 費	5.88	5.94	△0.06	78,126	79,527
委 託 料	36.46	35.53	0.93	484,707	475,634
そ の 他	58.66	57.54	1.12	779,888	770,183
処 理 益	△117.56	△129.52	11.97	△1,562,989	△1,733,720
				有収水量	13,295,583 m ³
					13,385,353 m ³

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝（総費用－公費負担経費－特別損失）／有収水量

(5) 財政状態

6 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 71,322,376 千円で、前年度に比べ 791,429 千円（1.1％）減少している。

このうち、固定資産は 70,419,474 千円（構成比 98.7％）で、前年度に比べ 813,031 千円（1.1％）減少している。これは主に、構築物が 573,245 千円、機械及び装置が 406,439 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 902,902 千円（構成比 1.3％）で、前年度に比べ 21,602 千円（2.5％）増加している。これは、現金預金が 27,708 千円減少したものの、未収金が 49,074 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 57,584,690 千円（構成比 80.8％）で、前年度に比べ 1,159,902 千円（2.0％）減少している。

このうち、固定負債は 32,142,471 千円（構成比 45.1％）で、前年度に比べ 861,247 千円（2.6％）減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 852,655 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 3,038,420 千円（構成比 4.3％）で、前年度に比べ 108,211 千円（3.4％）減少している。これは主に、未払金が 86,447 千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 24,737 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 22,403,800 千円（構成比 31.4％）で、前年度に比べ 190,444 千円（0.8％）減少している。これは、長期前受金が 685,425 千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が 875,870 千円増加したことによるものである。

資本は 13,737,686 千円（構成比 19.2％）で、前年度に比べ 368,473 千円（2.8％）増加している。

このうち、資本金は 12,357,882 千円（構成比 17.3％）で、前年度に比べ 195,343 千円（1.6％）増加している。

また、剰余金は 1,379,804 千円（構成比 1.9％）で、前年度に比べ 173,130 千円（14.3％）増加している。これは、利益剰余金が 173,130 千円増加したことによるものである。

6年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
資 産	71,322,376	72,113,805	△791,429
固 定 資 産	70,419,474	71,232,505	△813,031
流 動 資 産	902,902	881,299	21,602
負 債 ・ 資 本	71,322,376	72,113,805	△791,429
負 債	57,584,690	58,744,592	△1,159,902
固 定 負 債	32,142,471	33,003,717	△861,247
流 動 負 債	3,038,420	3,146,631	△108,211
繰 延 収 益	22,403,800	22,594,244	△190,444
資 本	13,737,686	13,369,213	368,473
資 本 金	12,357,882	12,162,539	195,343
剰 余 金	1,379,804	1,206,674	173,130

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	368,473	309,554	58,919
減価償却費	2,544,688	2,520,160	24,528
長期前受金戻入額	△877,168	△865,122	△12,046
固定資産除却費	4,025	638	3,387
支払利息及び企業債取扱諸費	471,893	491,720	△19,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,591	△13,352	4,761
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,237	△305	2,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236	△316	80
未収金の増減額(△は増加)	△31,509	57,323	△88,832
未払金の増減額(△は減少)	△5,621	28,681	△34,302
その他流動負債の増減額(△は減少)	735	16	719
小 計	2,468,926	2,528,996	△60,070
支払利息及び企業債取扱諸費	△471,893	△491,720	19,827
計	1,997,033	2,037,276	△40,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,673,088	△2,019,103	346,015
無形固定資産の取得による支出	△114,042	△51,326	△62,716
補助金による収入	552,101	686,121	△134,020
受益者負担金による収入	43,069	40,502	2,567
工事負担金による収入	44,611	48,761	△4,150
計	△1,147,349	△1,295,045	147,697
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	900,000	△900,000
一時借入金の返済による支出	0	△900,000	900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,771,600	2,137,200	△365,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,648,992	△2,690,544	41,552
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金による収入	0	250,000	△250,000
計	△877,392	△303,344	△574,048
資金増加額(又は減少額)	△27,708	438,886	△466,594
資金期首残高	600,680	161,794	438,886
資金期末残高	572,972	600,680	△27,708

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は 1,997,033 千円で、前年度末に比べ 40,243 千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,147,349 千円で、有形固定資産の取得による支出の減少等により前年度末に比べ 147,697 千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△877,392 千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少等により前年度末に比べ 574,048 千円減少している。

以上の結果、6 年度の資金は 27,708 千円の減少となり、資金期末残高は 572,972 千円となっている。

付表 1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,057,447,360	39.8	1,827,084,741	36.2	230,362,619	12.6
下 水 道 使 用 料	1,998,702,812	38.7	1,776,860,099	35.2	221,842,713	12.5
そ の 他 営 業 収 益	58,744,548	1.1	50,224,642	1.0	8,519,906	17.0
営 業 外 収 益	3,112,107,594	60.2	3,224,183,276	63.8	△112,075,682	△3.5
他 会 計 補 助 金	2,225,133,000	43.0	2,341,687,000	46.3	△116,554,000	△5.0
長 期 前 受 金 戻 入	877,168,316	17.0	865,122,268	17.1	12,046,048	1.4
引 当 金 戻 入	8,591,389	0.2	13,352,261	0.3	△4,760,872	△35.7
雑 収 益	1,214,889	0.0	4,021,747	0.1	△2,806,858	△69.8
合 計	5,169,554,954	100.0	5,051,268,017	100.0	118,286,937	2.3

(単位：円・％)

費用の部						
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	4,324,525,890	90.1	4,247,978,490	89.6	76,547,400	1.8
総 係 費	96,599,684	2.0	79,673,878	1.7	16,925,806	21.2
業 務 費	108,375,722	2.3	101,375,093	2.1	7,000,629	6.9
処 理 場 費	754,949,092	15.7	723,321,125	15.3	31,627,967	4.4
管 渠 維 持 費	113,275,498	2.4	106,948,875	2.3	6,326,623	5.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	702,613,201	14.6	715,862,456	15.1	△13,249,255	△1.9
減 価 償 却 費	2,544,687,934	53.0	2,520,159,522	53.1	24,528,412	1.0
資 産 減 耗 費	4,024,759	0.1	637,541	0.0	3,387,218	531.3
営 業 外 費 用	476,555,868	9.9	493,735,595	10.4	△17,179,727	△3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	471,892,876	9.8	491,720,189	10.4	△19,827,313	△4.0
雑 支 出	4,662,992	0.1	2,015,406	0.0	2,647,586	131.4
小 計	4,801,081,758	100.0	4,741,714,085	100.0	59,367,673	1.3
当 年 度 純 利 益	368,473,196	—	309,553,932	—	58,919,264	19.0
合 計	5,169,554,954	—	5,051,268,017	—	118,286,937	2.3

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	70,419,474,422	98.7	71,232,505,233	98.8	△813,030,811	△1.1
有 形 固 定 資 産	68,551,906,573	96.1	69,299,457,857	96.1	△747,551,284	△1.1
土 地	3,514,559,825	4.9	3,514,559,825	4.9	0	0.0
建 物	2,597,345,639	3.6	2,705,213,683	3.7	△107,868,044	△4.0
構 築 物	58,364,024,748	81.8	58,937,269,638	81.7	△573,244,890	△1.0
機 械 及 び 装 置	2,890,624,834	4.1	3,297,063,952	4.6	△406,439,118	△12.3
車 両 運 搬 具	3,057,550	0.0	4,180,865	0.0	△1,123,315	△26.9
工 器 具 備 品	3,106,552	0.0	3,997,545	0.0	△890,993	△22.3
そ の 他 有 形 固 定 資 産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	1,178,367,245	1.7	836,352,169	1.2	342,015,076	40.9
無 形 固 定 資 産	1,867,567,849	2.6	1,933,047,376	2.7	△65,479,527	△3.4
施 設 利 用 権	1,867,567,849	2.6	1,933,047,376	2.7	△65,479,527	△3.4
流 動 資 産	902,901,640	1.3	881,299,496	1.2	21,602,144	2.5
現 金 預 金	572,972,209	0.8	600,679,879	0.8	△27,707,670	△4.6
未 収 金	363,452,007	0.5	314,377,983	0.4	49,074,024	15.6
貸 倒 引 当 金	△33,522,576	△0.0	△33,758,366	△0.0	235,790	0.7
資 産 合 計	71,322,376,062	100.0	72,113,804,729	100.0	△791,428,667	△1.1

(単位：円・%)

負債・資本の部							
区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比		
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率	
負 債	57,584,690,362	80.8	58,744,592,225	81.5	△1,159,901,863	△2.0	
固 定 負 債	32,142,470,740	45.1	33,003,717,360	45.8	△861,246,620	△2.6	
企 業 債	31,887,945,549	44.7	32,740,600,780	45.4	△852,655,231	△2.6	
他 会 計 借 入 金	250,000,000	0.4	250,000,000	0.4	0	0.0	
引 当 金	4,525,191	0.0	13,116,580	0.0	△8,591,389	△65.5	
流 動 負 債	3,038,419,807	4.3	3,146,630,692	4.4	△108,210,885	△3.4	
企 業 債	2,624,255,231	3.7	2,648,991,765	3.7	△24,736,534	△0.9	
未 払 金	396,740,329	0.6	483,187,092	0.7	△86,446,763	△17.9	
引 当 金	15,456,000	0.0	13,219,000	0.0	2,237,000	16.9	
預 り 金	1,968,247	0.0	1,232,835	0.0	735,412	59.7	
繰 延 収 益	22,403,799,815	31.4	22,594,244,173	31.3	△190,444,358	△0.8	
長 期 前 受 金	38,450,796,928	53.9	37,765,371,500	52.3	685,425,428	1.8	
受贈財産評価額	995,769,563	1.4	966,392,023	1.3	29,377,540	3.0	
国 庫 補 助 金	31,707,391,225	44.4	31,156,744,601	43.2	550,646,624	1.8	
県 補 助 金	205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	174,187,885	0.2	173,307,885	0.2	880,000	0.5	
工 事 負 担 金	2,676,218,540	3.8	2,613,979,673	3.6	62,238,867	2.4	
受 益 者 負 担 金	2,677,151,059	3.8	2,634,868,662	3.7	42,282,397	1.6	
その他長期前受金	14,565,799	0.0	14,565,799	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△16,046,997,113	△22.5	△15,171,127,327	△21.0	△875,869,786	△5.8	
受贈財産評価額	△284,961,417	△0.4	△264,143,153	△0.4	△20,818,264	△7.9	
国 庫 補 助 金	△13,442,638,432	△18.8	△12,718,123,020	△17.6	△724,515,412	△5.7	
県 補 助 金	△109,029,407	△0.2	△103,013,251	△0.1	△6,016,156	△5.8	
他 会 計 補 助 金	△64,076,691	△0.1	△60,219,255	△0.1	△3,857,436	△6.4	
工 事 負 担 金	△1,253,926,776	△1.8	△1,187,678,628	△1.6	△66,248,148	△5.6	
受 益 者 負 担 金	△883,706,885	△1.2	△829,762,612	△1.2	△53,944,273	△6.5	
その他長期前受金	△8,657,505	△0.0	△8,187,408	△0.0	△470,097	△5.7	
資 本	13,737,685,700	19.2	13,369,212,504	18.5	368,473,196	2.8	
資 本 金	12,357,881,885	17.3	12,162,538,875	16.9	195,343,010	1.6	
剰 余 金	1,379,803,815	1.9	1,206,673,629	1.6	173,130,186	14.3	
資 本 剰 余 金	649,057,110	0.9	649,057,110	0.9	0	0.0	
受贈財産評価額	4,147,110	0.0	4,147,110	0.0	0	0.0	
国 庫 補 助 金	644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0	
利 益 剰 余 金	730,746,705	1.0	557,616,519	0.7	173,130,186	31.0	
減 債 積 立 金	40,769,293	0.0	26,359,788	0.0	14,409,505	54.7	
建設改良積立金	40,769,294	0.1	26,359,789	0.0	14,409,505	54.7	
当年度未処分利益剰余金	649,208,118	0.9	504,896,942	0.7	144,311,176	28.6	
負債・資本合計	71,322,376,062	100.0	72,113,804,729	100.0	△791,428,667	△1.1	

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
6 年度 末	102,885	53,283	27,092,892	2,257,741	13,295,583
5 年度 末	103,116	52,620	26,095,321	2,174,610	13,385,353
増 減	△231	663	997,571	83,131	△89,770
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		19.3	18.5	18.1	17.7	17.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		153.5	153.6	154.3	154.3	152.7
流 動 比 率 (%)		29.7	28.0	16.4	20.2	25.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		107.7	106.5	105.2	105.4	104.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		47.6	43.0	42.6	43.9	44.0
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		104.1	106.8	111.7	110.4	110.3
使 用 料 対 収 入 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	132.5	151.4	156.7	151.5	150.4
	企 業 債 利 息 (%)	23.6	27.6	29.1	31.3	34.0
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	156.1	179.1	185.8	182.8	184.3
	職 員 給 与 費 (%)	9.4	9.9	10.3	9.6	9.8
負 荷 率 (%)		77.9	75.5	76.0	76.0	75.2
施 設 利 用 率 (%)		71.8	69.0	68.6	68.8	66.1
最 大 稼 働 率 (%)		92.2	91.4	90.3	90.5	87.8
汚 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		45.7	44.3	44.3	44.9	43.6
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		4.0	3.8	3.7	3.7	3.6

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1, 107, 965	49. 1	184, 563	63. 2	116, 657	2, 156. 2	592, 736	38
1, 115, 446	51. 3	186, 676	62. 9	117, 426	2, 138. 2	588, 931	37
△7, 481	△2. 2	△2, 113	0. 3	△769	18. 0	3, 805	1
	(B) / (A) ×100		(D) / (C) ×100				

区 分			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
使 用 料 単 価 (円)			150. 33	132. 75	132. 26	131. 81	131. 38
汚 水 処 理 原 価 (円)			267. 89	262. 27	263. 06	257. 04	258. 61
職 員 一 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)			3, 957	4, 125	3, 976	4, 137	3, 846
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)			511, 369	535, 414	515, 643	544, 816	507, 572
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)			79, 133	73, 083	70, 116	73, 764	68, 429
使 用 料 託 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9
汚 水 万 員 当 理 量 量 り 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		3. 5	3. 5	3. 7	3. 5	4. 0
	上 記 の う ち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7	0. 9
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1. 6	1. 5	1. 7	1. 5	1. 8